

## (10) 經 濟 局

# 経済局 平成23年度予算要求及び査定の概要

## 予算要求方針

### 1 基本方針

#### (1) 本市経済を取り巻く現状

世界同時不況以降の景況低迷や経済活動のグローバル化に加え、国際金融市場の動向が不安定ななか、雇用・失業情勢や企業の収益環境は全般的に厳しい情勢が続いています。

個人消費の抑制傾向が続く一方で、安全で安心な食材や独自の付加価値を持つ商品・サービスに対する消費者ニーズは、引き続き高くなっています。

社会的課題や市民ニーズが多様化するなか、行政サービスや市民活動のみでは対応が難しい分野について、企業の様々な取り組みを通じた課題解決が期待されています。

都市間競争が厳しくなるなか、首都圏の一翼を担う政令指定都市として、魅力あふれる都市づくりを進め、外部に向けて発信することが欠かせない状況となっています。

#### (2) 当面の経済情勢への対応と将来の本市経済の成長を実現する上での課題

景況低迷の長期化による市民や市内産業への影響を軽減するため、雇用機会の創出、就労支援体制の整備、中小企業の経営安定化に向けた迅速な対応を図るとともに、地域経済を牽引する中核的企業の発掘・育成と誘致が必要です。

食の安全・安心や生活の質の向上に資する商品等の生産・販売を支援する必要があります。

企業活動と地域社会との良好な関係の構築が図られる取り組みを推進する必要があります。

市内企業や市民等による国内外の都市との交流を積極的に進めるとともに、本市への来訪を積極的に促すため、本市の魅力を広くアピールしていく必要があります。

#### (3) 強い産業基盤の構築と躍動する都市づくりに向けた方策

地域の実情に応じた効果的な雇用対策を推進するとともに、産業人材の育成と担い手の確保に向けた支援を行います。

市内中小企業や商店街等における経営、資金、人材育成等の各種支援を実施します。

企業誘致を進め、雇用機会創出と税収確保を目指すとともに、市内企業の新事業創出や既存製品の高付加価値化と、新たなブランドの構築による市場競争力の強化を図ります。

地域資源の活用、地産地消の拡大、観光資源やイベントを通じた賑わいづくり及び地域や社会全体の課題解決に取り組む事業活動の推進を図ります。

企業活動の国際化を推進するとともに、国内外からのコンベンション等の誘致や市民による海外の姉妹・友好都市との交流拡大を図ります。

### 2 主な取組

#### (1) 地域の実情に応じた雇用・就労対策の推進と産業人材の育成

さいたま市ふるさとハローワークを拠点として、将来を見据えた、国等との強固な連携による就労支援体制の構築を図ります。

生活就労相談員により、離職者等の自立生活に向けた相談業務を実施します。

若年者等の労働市場におけるミスマッチ解消に向け、スキルアップ講習、就業体験、キャリア・コンサルティングを実施します。

産業人材の育成及び担い手の確保が深刻な課題となっている介護、ものづくり及び農業分野を中心に、市民等の興味・関心の喚起から実践的体験を含めた総合的事業展開を図ります。

#### (2) 中小企業の経営安定化と商工業の振興

市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成等を総合的に支援するとともに、経営の安定化と向上に必要な資金融資のあっせんを行います。

商店街が実施する賑わいづくりに資する事業や街路灯照明のLED化及び個店への支援を通じ、商店街の活性化を図ります。

製造業の企業間連携による、技術開発や販路開拓に向けた取り組みを支援します。

(3) 地域経済を牽引するような中核的企業の発掘・育成と誘致

「まもり、まねいて、そだてます」をモットーに、戦略的に企業誘致を推進します。

企業間又は大学等の研究機関とのマッチングや国の競争的研究開発資金の獲得支援を通じ、市内製造業の技術革新・新産業創出を図ります。

「さいたま市テクニカルブランド企業」に対する競争力向上支援を実施します。

(4) 地域資源の活用や地域・社会的課題に対応した事業活動の活性化

地産地消の推進を図るため、市内産農産物のPR及びさいたま市ブランドの確立・加工品の商品開発等を行います。

スポーツを通じた新たな観光客獲得に向け、「スポーツコミッション」を創設します。

市内の各地域で開催される「まつり」等の充実に向けた支援を行います。

市内企業によるCSR活動を推進するため、本市独自の認証制度を創設します。

コミュニティビジネスの活性化に向け、セミナーの開催や新たなモデル事業を実施します。

(5) 市内企業や市民等における国内外の都市との交流を通じた本市の魅力発信

関係機関との連携により、市内企業の国際ビジネス支援、外国・外資系企業の対日ビジネスと市内への進出支援及び国内外のコンベンション誘致を積極的に展開します。

友好都市提携30周年を迎える中国・鄭州市をはじめとした、海外の姉妹・友好都市等との交流を推進するとともに、交流分野の拡大を検討していきます。

### 3 行財政改革への取組

(1) 行財政改革公開審議結果を踏まえた事務事業の見直し

地域に開かれた施設として有効活用を図るため、勤労女性ホームをコミュニティ施設へ転換します。

商工見本市開催事業について、実施主体(さいたま市商工見本市実行委員会)の前年度の決算状況を審査し、交付額を見直しました。

観光イベント(咲いたまつり)事業について、市の関わり方を見直し、市民や関係団体との協働を推進できる体制で実施します。

(2) 費用対効果の観点から、市が県等と共同運営を行う機関の廃止

企業活動の国際化推進事業について、市・県・商工会議所で共同運営する「埼玉国際ビジネスサポートセンター」を解散し、新たな連携体制のもと事業を展開します。

### 予算要求額及び査定結果

#### < 経済局合計 (一般会計) >

(単位：千円)

平成22年度 当初予算額	平成23年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
25,104,878	18,724,875	18,783,516	18,552,133	18,783,516	18,552,133

< 経済局の主な事業 >

総合振興計画新実施計画事業・しあわせ倍増プラン2009事業

(単位：千円)

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
1	WLBイベント開催事業			経済政策課	0	500	0	0	<p>市内企業に対して広くWLBを啓蒙することは重要であるが、市が直接実施したほうがより安価に実施できると思われること、また、市としては他部局等においても実施している内容であることから、十分な費用対効果が見込めないと判断し、予算計上を見送りました。</p> <p>財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	2215	ワークライフバランス(WLB)推進事業						
	しあわせ倍増プラン	23-3	ワークライフバランスの認知度向上						
	ワークライフバランス(WLB)推進事業については、子ども未来局において市民の方へのPR等を行っているところですが、経済局においては、特に対企業の枠組で「WLB講演会」を実施します。								
2	レクリエーション農園推進事業			農業政策課	2,000	14,113	12,292	12,292	<p>農園の新規開設に伴う初期費用について、平成22年度当初予算における実績を勘案し、必要額を予算化しました。</p> <p>財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	3117	教育ファーム・市民農園整備事業						
	しあわせ倍増プラン	49-4	市民農園の整備						
	市民農園の推進により、市民が自然に親しみながら農業体験をすることを通して農業理解を深めるとともに、心のやすらぎと潤いの感じられる憩いの場を提供します。								
3	特定農地貸付事業			農業政策課	426	363	363	363	<p>法に基づく長期的な農地貸付制度であり、市民農園の開設に寄与しているため、引き続き実施する必要があると判断し、要求のとおりとしました。</p> <p>財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	3117	教育ファーム・市民農園整備事業						
	しあわせ倍増プラン	49-4	市民農園の整備						
	特定農地貸付制度による農地の貸付(農地法等の特例により、農業者、NPO、企業等が農地についての賃借権その他使用及び収益を目的とする権利の設定)を行い市民農園を開設します。								
4	多目的広場整備事業			農業環境整備課	0	4,500	3,000	3,000	<p>看板の設置箇所について、多目的広場であること、及び注意事項等を掲げる看板は1施設あたり2箇所まで差し支えないと判断し、看板の設置数を査定しました。</p> <p>財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	3307	多目的広場整備事業						
	しあわせ倍増プラン	38-6	農業関連施設へのスポーツもできる多目的広場の整備						
	親子や友達など多世代にわたり、いつでもどこでも気軽に身近なスポーツを楽しむことができるように、市有農業施設を活用した多目的広場を整備します。								
5	駅前にぎわい創出事業補助金/まちなかにぎわい創出事業補助金			商工振興課	2,000	3,000	3,000	3,000	<p>内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。</p> <p>財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	4105	駅前・まちなかにぎわい創出事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	商業と商店街の活性化を図るため、駅前やまちなかに、にぎわいを創出する事業に取り組む商店街などに補助金を交付します。								
6	さいたま市ブランド構築戦略提案型モデル事業			経済政策課	2,700	2,200	2,200	2,200	<p>内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。</p> <p>財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>
	総振新実施計画	5101	地域資源活性推進事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	企業や団体等との協働により、地域資源の活用による商品・サービス等の創出及びプロモーションに関する研究を進め、産業分野における「さいたま市ブランド」の構築に向けた取組を推進します。								

No	事業名 事業の概要			所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
7	「さいたま市けんてー」ウェブサイト運営業務			経済政策課	5,136	4,106	4,106	4,106	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	5101	地域資源活性推進事業						
	しあわせ倍増プラン			-					
	本市の地域資源(伝統産業、鉄道、サッカー等)について、誰でも挑戦、投稿ができる検定(=クイズ)を通じて、本市ブランドイメージの構築を図るために市民参加型のウェブサイト運営します。								4,106
8	産学官連携による技術革新・新産業創出事業			産業展開推進課	137,626	225,503	212,638	212,638	産業創造財団への委託事業は、外郭団体改革プランに基づき事業費の増大は認めないこととし、新規事業の実施は既存事業のスクラップアンドビルドで対応すべきであると判断しました。また、E-KIZUNA Project委託料について、事業の研究等に必要経費を予算化しました。
	総振新実施計画	5102	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業						
	しあわせ倍増プラン	54-4	産学連携によるイノベーション創出						
	産学連携支援センター埼玉を活用し、コーディネーターによる企業間又は大学等との研究機関のマッチングを促進するとともに、産学連携をテーマとする研修会・講演会などを実施することにより、市内における新産業の創出、基盤技術産業等の育成を図ります。 また、市内の技術力の高い研究開発型企業の雇用促進を図るため、大学などとの人材交流の支援を行います。								212,638
9	さいたま市オープン・イノベーション・シティ推進事業			経済政策課	0	5,086	0	0	政策的課題として、雇用創出につながる事業構築を検討していたが、当該事業の推進による雇用創出効果が十分に認められないため、事業計画の見直し等を行う必要があると判断し、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	5102	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業						
	しあわせ倍増プラン			54-4	産学連携によるイノベーション創出				
	自社技術だけでなく他社や消費者が持つ技術やアイデアを組み合わせる新たな研究開発を進める「オープン・イノベーション」を市内中小企業のビジネスチャンスにつなげるための各種支援策を展開します。								財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
10	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業			産業展開推進課	29,487	41,500	37,334	37,334	市内企業に対するさいたま市独自の認証制度の拡大により、企業の価値が高まることでPR効果も高まり、費用対効果も十分に認められるため、概ね要求のとおりとしました。但し、PR経費の一部については効果を十分に検証する必要があると判断し、新聞広告への掲載回数を査定しました。
	総振新実施計画	5103	テクニカルブランド企業認証事業						
	しあわせ倍増プラン	54-2	テクニカルブランド企業認証事業						
	技術の獨創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業のPR、技術開発・経営強化・人材育成といった更なる競争力向上支援を通じ、本市産業全体の活性化やイメージアップを図ります。								財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
11	戦略的企業誘致推進事業			産業展開推進課	241,977	281,929	267,985	267,985	産業立地促進補助金(企業誘致)について、補助要綱に基づき債務負担行為を設定している経費であるため、要求のとおりとしました。但し、産業集積拠点創出にかかる委託料については、期間及び内容を査定しました。
	総振新実施計画	5104	戦略的企業誘致推進事業						
	しあわせ倍増プラン	54-3	戦略的企業誘致						
	本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出、産業経済の活性化を目的として積極的かつ戦略的な企業誘致活動を展開します。								財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
12	企業活動の国際化推進事業		産業展開推進課	22,071	1,040	1,040	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	5105	企業活動の国際化推進事業					
	しあわせ倍増プラン	54-3	戦略的企業誘致					
	市内企業の国際ビジネス支援や外国企業・外資系企業の対日ビジネスと市内への進出支援を行い、それらを活用した企業誘致活動を展開します。					1,040	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
13	「地域つながり力」再生支援ビジネス創出モデル事業		経済政策課	6,000	3,600	2,600	これまでに実施した幾つかのビジネスモデルを検証し、新たな高齢者ビジネスプランの策定業務を行う経費を予算化しました。但し、市民ニーズを的確にとらえた新たなビジネスモデルの構築は慎重かつ十分に検討を行う必要があることから、予算化を見送りました。	
	総振新実施計画	5106	コミュニティビジネス支援事業					
	しあわせ倍増プラン	57-1	コミュニティビジネス育成事業					
	企業やNPO等との連携により、市内商店街の空き店舗等を活用した地域高齢者の見守りや生活・外出支援、生きがいに資する事業の「ビジネス」としての実施可能性を検証するためのモデル事業を実施します。					2,600	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
14	中小企業支援事業		産業展開推進課	250,837	282,990	271,319	JETROとの共同事業であるRIT事業については、中小企業が国外企業と接点を持つことが出来る希少な機会であることから、地域産業の振興と活性化のため、必要額を予算化しました。但し、産業創造財団への委託料については、外郭団体改革プランに基づき事業拡大部分を査定しました。	
	総振新実施計画	5106 5203 5301	コミュニティビジネス支援事業 中小企業支援事業 ベンチャービジネス支援事業					
	しあわせ倍増プラン	56-1 56-2 57-2	人材育成支援 創業環境支援 コミュニティビジネス促進事業					
	中小企業支援法に基づく本市の都道府県等中小企業支援センターとして指定した財団法人さいたま市産業創造財団を中心に、市内中小企業者の経営基盤強化、創業者の育成等にかかる支援事業を総合的に実施します。					271,319	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
15	さいたま市商工見本市実行委員会補助金		商工振興課	24,000	22,000	22,000	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	5107	商工見本市開催事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	商工業者の製品や技術などをPRし、企業間の交流や販路開拓、受発注の拡大と、市民に対し商工業の理解を深められるよう展示会を開催するため、同実行委員会に対し補助金を交付します。					22,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
16	商店街個店バリューアップ事業		経済政策課	2,500	3,900	2,500	短期間で業務改善の方策などを助言・支援する事業であることから、個別具体の支援終了後に引き続いて実施できるアフターフォローを優先的に検討する必要があると判断し、新たな店舗の支援を行う事業については、予算化を見送りました。	
	総振新実施計画	5201	魅力ある商店創出事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
	意欲ある個店に対して専門家派遣や広報支援などを通じて魅力ある個店の創出を図ることで、それを契機とした商店街全体の活性化を図ります。また、市民モニターによるモニタリングを実施します。					2,500	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
17	企業ネットワーク構築実証事業		経済政策課	2,000	3,000	2,000	委託事業において実施される視察・勉強会等について、回数及び単価等が過大であり、事業目的が達成可能と思われる範囲内で予算化しました。	
	総振新実施計画	5202	ものづくり産業活性化支援事業					
	しあわせ倍増プラン	54-1	ものづくり企業支援事業					
	市内中小製造業において新製品開発や経営課題の解決を図るため、企業間のネットワーク(グループ)の構築及び各グループが行う事業活動を支援します。					2,000	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

No	事業名 事業の概要			所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
18	中小企業資金融資事業			産業展開推進課	21,779,100	15,465,915	15,465,915	【保留】	市内の景気動向に応じた予算計上額として妥当であるかについて検討する必要があるため、予算化の可否について保留とし、市長判断としました。
	総振新実施計画	5203	中小企業支援事業						
	しあわせ倍増プラン	58	中小企業・小規模事業者への融資制度を充実します。						
	市内において事業を営む中小企業者及び創業者等に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行い、中小企業の振興を図ります。					15,465,915		市内中小企業に対する貸付制度として、一定の需要があることから、貸付金に不足が出ることがないように、所管課の要求どおり予算化することとしました。	
19	半日観光ルート事業			観光政策課	3,398	4,809	3,233		半日観光ルートを巡る市民や観光客について、利用者数などを判断する指標が一切なく、予算を増額することによる効果が不明であるため、増額部分の予算化を見送りました。
	総振新実施計画	5204	観光資源の充実・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	55	市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。						
	平成20年度に策定した半日ルートの活用を図るため、利用の促進や案内看板の整備等を行うものです。					3,233		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
20	さいたま観光大使事業			観光政策課	1,760	2,137	1,760		観光大使について、各大使が持つ特殊技能と、出席するイベントの関連があまりないことから、観光大使の特性を十分に生かされていないと思われるため、既存の予算の範囲内で効果を高める工夫をすべきと判断し、予算の増額を見送りました。
	総振新実施計画	5204	観光資源の充実・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	さいたま市の観光面における魅力を、本市の広告塔として、広く市内外にPRしてもらい、ひいては本市のイメージアップを図るものです。					1,760		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
21	大宮駅インフォメーションセンター観光案内係員に対する人件費負担金			観光政策課	3,650	3,650	3,650		大宮駅構内のインフォメーションセンターには、市民及び観光客が多数訪れ、当市の観光及びイメージアップに貢献していると判断し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	5204	観光資源の充実・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	55	市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。						
	大宮駅中央コンコースに設置された大宮駅インフォメーションセンターに併設された観光案内所へ派遣されている係員の人件費を負担するものです。					3,650		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
22	スポーツコミッション推進事業			観光政策課	7,000	51,099	50,406		自治体として先進的な取組であるスポーツコミッションを推進することにより、大会誘致による経済効果などが期待できることから、スポーツのみならず市にとって有益な事業であると判断し、概ね要求のとおり予算化しました。
	総振新実施計画	5204	観光資源の充実・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	55	市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。						
	スポーツコミッションを創設し、スポーツを通じた新たな観光客の拡大を図り、さいたま市の地域経済の活性化を図ります。					50,406		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

No	事業名 事業の概要			所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
23	(仮称)さいたま市大宮盆栽美術館 周辺地区サイン整備事業			観光政策課	0	22,050	0	0	施設への誘導を目的とした看板等の設置に2,000万円超という経費は過大であり、より効果的な手法を検討する必要があると判断し、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	5204	観光資源の充実・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
部局横断的に組織された「大宮盆栽美術館振興プロジェクトチーム」での検討結果に基づき、美術館周辺サイン(案内標識)の計画策定及び設置を行います。									財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
24	観光振興懇話会			観光政策課	331	488	488	488	2か年事業の2年目であり、引き続き十分な検討を要する事業であることから、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	5204	観光資源の充実・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	55	市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。						
本市に來訪する観光客の拡大や、さいたま市観光振興ビジョンの推進方策について、また、本市の観光振興に必要な事項について検討するため設置したものです。									財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
25	観光パブリシティ活動アドバイザー委託事業			観光政策課	0	4,900	0	0	政策的課題である「単なる外部業者への丸投げとならない工夫」「広報マスタープランとの連動」について、外部業者への全部委託事業となっている等、検討が不十分であることから、原案では実効性に乏しいと判断し、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	5204	観光資源の充実・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
専門のPR会社をアドバイザーに据え、さいたま市の観光情報を多くのマスコミ(TV、新聞、雑誌 etc)に取り上げてもらうための戦略的な活動を行います。									財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
26	観光政策事務事業			観光政策課	3,810	8,109	4,424	4,424	外国語版観光パンフレットの増刷について、羽田空港内に新規開設した羽田観光情報センターに設置するパンフレットの必要性等を考慮し、増額することとしました。但し、DVD作成について使用方法やPR手法に課題があると思われるため、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	5204	観光資源の充実・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	55	市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。						
観光用の印刷物等の作成や観光PR、市内の回遊性の向上を図る事業です。									財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
27	観光資源保全事業助成金			観光政策課	1,500	1,500	0	0	市内観光団体等における活動の補助について、補助を受ける観光団体にも一定の負担が生じることから、ここ数年は特定少数の団体への補助となっており、補助金を支出することによる十分な財政的効果が見込めないと判断し、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	5204	観光資源の充実・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
観光資源となる施設の管理者の負担を軽減し、観光資源の保全等を促進するため、観光資源を有する地区の景観や観光資源の保全及びPR活動等の事業を行う場合、事業費の二分の一以内を助成します。									財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
28	うなぎまつり交流事業			観光政策課	749	600	600	600	「うなぎ」というさいたまブランドの価値を高めていくために必要な経費であり、他都市との交流を継続するための予算として必要であると判断し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	5204	観光資源の充実・整備事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
本市と同様「うなぎまつり」を開催している都市と「うなぎ」を通じて交流し、相互の都市PRと地域活性化を図ります。									財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要		所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
						市長査定		
29	国際会議の誘致、開催		国際課	34,000	18,012	18,012		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	5205	コンベンション推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
<p>本市の国際化推進及び経済的な効果が期待できる国際会議について、国際観光振興機構(JNTO)やさいたま観光コンベンションビューローと連携、協力を図りながら、その誘致、開催を行います。</p>								
30	観光イベント事業(咲いたまつり)		観光政策課	70,000	37,000	20,000		「咲いたまつり等あり方検討委員会」における検討結果に基づき、咲いたまつりは終了としました。但し、咲いたまつりの中止によって市全体における賑わいが損なわれることのないよう、費用の一部を地域の祭り振興のための経費として予算化しました。
	総振新実施計画	5206	咲いたまつり事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
<p>本市の魅力を全国に発信し、観光客の誘客とさいたま市民相互の交流と融和を図るため、市民参加型の多彩なイベントを開催します。</p>								
31	伝統産業活性化事業		商工振興課	3,346	3,114	3,114		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	5207	伝統産業活性化事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
<p>固有の技術・技法をもとに現在まで存在する本市の伝統産業を、地域活性化のための貴重な地域資源と捉え、認知度向上を始めとする必要な振興を図り、その存在と魅力を広く発信します。</p>								
32	地産地消事業		農業政策課	5,960	9,027	5,483		農情報ポータルサイトの構築について、掲載内容が保健福祉局の所管する「食育ナビ」と一部重複するコンテンツであり、独立サイトとして運営することによる十分な効果が見込めないと思われることから、予算化を見送りました。
	総振新実施計画	5208	地産地消事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
<p>安全・安心な農産物の生産と消費の拡大を図るため、市内産の農産物のPR及びさいたま市ブランドの確立・加工品の商品開発等を行います。</p>								
33	農業生産基盤整備推進事業		農業環境整備課	0	7,681	7,681		内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	5209	農業生産基盤整備推進事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
<p>指扇北土地改良事業で整備された道路は、表面は砂利道仕上げ、排水施設は構造物を設けない土側溝の形態であるため、当事業により、アスファルト舗装及び道路側溝の整備を行います。</p>								
34	都市農業担い手育成事業		農業政策課	23,886	23,443	23,443		農業後継者の育成等については喫緊の課題であり、継続的に実施する必要があると判断し、要求のとおりとしました。
	総振新実施計画	5210	都市農業担い手育成事業					
	しあわせ倍増プラン	-	-					
<p>さいたま市らしい特色ある都市農業を持続・発展させるために、農業経営の安定や市民・社会ニーズに対応する都市農業政策の検討や、農業の根幹である担い手の育成・確保に対する取組みを行います。</p>								
						23,443		財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

No	事業名 事業の概要			所 属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
35	C S R 活動推進事業			経済政策課	1,400	9,471	4,400	市の計画に沿った認証制度の創設に要する経費であること、また業務内容についても高度な専門性が必要であることから、よりよい認証制度の創設に向けた調査研究を行うことは有用であると判断し、事業実施に必要な経費を予算化しました。	
	総振新実施計画	5211	C S R 活動促進事業						
	しあわせ倍増プラン	59	企業のC S R 活動の認証制度を創設・推進します。						
市内企業によるC S R 活動の推進を図るため、本市独自の認証制度の創設を行います。(認証は平成24年度から実施します) C S R = Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)						4,400	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
36	早期起業家教育事業			経済政策課	4,685	5,720	5,057	公募型事業の会場使用料について、会場費としては過大であること、また、他のイベントとの共同開催や市有施設での実施についても検討することが必要と判断し、増額部分の予算化を見送りました。	
	総振新実施計画	5302	産業人材育成支援事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
市内小・中学生を対象に、会社の設立、商品企画、仕入れ、販売、決算等といった企業活動の一連の流れを実践的に体験させることで、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力などといった、起業家精神を養います。						5,057	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
37	ものづくり人材支援事業			経済政策課	2,558	51,750	51,750	離職率の高い工業高校生を対象とした事業であり、早期離職の抑制、職業観の醸成など、高い効果が見込まれる事業であることから、事業の拡大を認め、要求のとおりとしました。また、新卒未就職者等人材育成事業は経済対策としても効果的であると判断し、新規事業として予算化しました。	
	総振新実施計画	5302	産業人材育成支援事業						
	しあわせ倍増プラン	54-10	ものづくり人材支援事業						
技術・技能の育成や職業観の醸成など、本市ものづくり企業から求められるような人材の育成を行います。						51,750	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
38	就職支援体制整備事業			労働政策課	16,338	100,269	92,564	離職者支援に効果的と思われる事業について、新たな雇用を生み出すために必要な事業であると判断し、概ね要求のとおり予算化しました。但し、雇用対策推進計画の策定については、委託内容に本来職員が実施すべき業務が含まれていると判断し、委託料を査定しました。	
	総振新実施計画	5303	就職支援体制整備事業						
	しあわせ倍増プラン	54-11	マッチング事業						
国や県との連携のほか、就労支援拠点施設である、ふるさとハローワークを中心に、基金の積極的な活用等により、求職者・事業者に対する独自の取組みを実施する等、地域の実情に応じた就労支援を推進します。						92,564	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		
39	雇用セーフティネット対策事業			労働政策課	3,367	3,091	3,091	生活就労相談業務の必要性は高く、継続して実施すべきであると判断し、要求のとおりとしました。	
	総振新実施計画	5304	雇用セーフティネット対策事業						
	しあわせ倍増プラン	53-1	セーフティネットの構築						
離職者に対する就職活動や住宅・生活支援を充実させるため、「さいたま市ふるさとハローワーク」において、生活就労相談員による相談業務を実施しています。						3,091	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。		

No	事業名 事業の概要			所属	平成22年度 当初予算	平成23年度 要求額	財政局長査定		査定理由
			市長査定						
40	雇用ステップアップ事業			労働政策課	3,970	6,784	4,635	4,635	就業体験事業について、実施期間の見直しにより、少ない予算で同程度の事業実施が可能と判断し、委託内容を査定しました。働く人の支援ガイドについては、国及び県においても概ね同様の冊子を作成しており、内容が重複することから、予算化を見送りました。  財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	総振新実施計画	5305	雇用ステップアップ事業						
	しあわせ倍増プラン	53-2	ステップアップの取組						
	若年者問題の実情に即した就労支援を実施するほか、労働に関する情報の普及を図るなど、若年者の人材育成も視野に入れた各種支援を展開します。								
41	中小企業勤労者福祉事業			労働政策課	57,869	50,569	50,528	50,528	市内中小企業に対する福利厚生事業について、勤労者支援施策として有効であると判断し、概ね要求のとおりとしました。  財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	総振新実施計画	5306	中小企業勤労者福祉事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	勤労者の福利厚生の充実を図るため、(財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する、市内中小事業所単独で実施することが困難な福利厚生事業について、補助を行います。								
42	海外都市との交流			国際課	7,374	6,524	6,524	6,524	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。  財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	総振新実施計画	7101	姉妹・友好都市交流事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	海外5か国6都市の姉妹友好都市との交流及び海外都市からの訪問者への対応を行います。								
43	国際化推進事業			国際課	22,948	29,039	29,039	29,039	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。  財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	総振新実施計画	7103	国際化推進事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	世界に開かれた都市を目指し、国際交流、国際協力に係る事業を計画的に行います。								
44	市国際交流協会との連携			国際課	54,932	56,457	55,704	55,704	市の外郭団体である国際交流協会との連携により効果的な事業を実施するために必要な経費であると判断し、概ね要求のとおりとしました。  財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	総振新実施計画	7103	国際化推進事業						
	しあわせ倍増プラン	-	-						
	本市の国際交流の中核的組織である、市国際交流協会との連携の強化により、市民を主体とした国際交流、国際協力等の事業を実施します。								
合計					22,842,691	16,882,538	16,755,878	16,755,878	-

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	経済政策課

経-01

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード) 13202501 (名称) 商業団体運営補助事業
3 事業名	WLB イベント開催事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 2215 (事業名) ワークライフバランス(WLB)推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 23-3 (事業名) ワークライフバランスの認知度向上
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	<p>(概要) ワークライフバランス(WLB)推進事業については、子ども未来局において市民の方へのPR等を行っているところですが、経済局においては、特に対企業の枠組で「WLB講演会」を実施します。</p> <p>(根拠法令等)</p>

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>まず、「ワークライフバランス」という言葉の認知度が低い。</li> <li>ワークライフバランスに取り組んでいる企業等(これから取り組む予定も含む)への支援制度が少ない。</li> </ul> <p>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就学前児童及び小学生をもつ市内の保護者の12.5%が「ワークライフバランスを知っている」と回答(平成20年度さいたま子ども・青少年希望プラン調査より)</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済局としても、イベント等を通して、ワークライフバランスを理解してもらいます。</li> <li>ワークライフバランスに取り組む企業を応援します。</li> <li>ワークライフバランスに取り組むための一手法として、事業者内保育施設を整備します。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ol style="list-style-type: none"> <li>CSRセミナーにおいて、企業経営者等を対象としたワークライフバランス講演会の開催(22年度)</li> <li>行政・企業・団体・有識者等を構成員とするワークライフバランス会議の開催(23年度から)</li> <li>イベントの開催(23年度から)</li> <li>複数の企業等の集合体による事業者内保育施設の整備(24年度から)</li> </ol>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の方に対してワークライフバランスの認知度を高め、理解を深めます。</li> <li>市内企業のうち、ワークライフバランスに積極的に取り組む企業を増やします。</li> <li>企業にとっては、企業イメージの向上につながります。</li> </ul> <p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査の実施(23年度)</li> <li>ワークライフバランス会議の開催(23年度から)</li> <li>複数の企業等の集合体による事業者内保育施設の開設(24年度)</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>さいたま市産業振興ビジョン(平成20年度改訂)</p> <p>先導プロジェクト(H21~H25に重点的に取り組む事業群)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市ブランド構築PJ</li> <li>魅力ある商業形成PJ</li> <li>産業の「核」創出PJ</li> <li>活力ある人材が集まる産業づくりPJ</li> <li>力強い基盤産業づくりPJ</li> </ul> <p>さいたま子ども・青少年希望プラン調査/子育て企画課/H20</p> <p>事業者内保育施設推進事業/保育課/H20~</p> <p>WLBイベント開催事業/経済政策課・労働政策課/H23~</p> <p>コミュニティビジネス推進事業/経済政策課/H21~</p> <p>CSR活動支援事業/経済政策課/H22~</p> <p>調査結果の反映</p> <p>関連事業</p>	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>八都県市においても、平成19年度から21年度まで住民や企業向けにワークライフバランスの共同取組を行いました。市民生活へ浸透するには、今後とも引き続き各自治体が取組を行っていく必要があります。</li> <li>* 八都県市(埼玉県・東京都・神奈川県・千葉県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市)</li> </ul> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティビジネスは、NPOや関係団体の主体が女性やシニア世代であることが多く、「ワークライフバランス」というテーマで事業活動をしている団体も多いことから、本事業への参画を呼びかけていきます。</li> <li>経済局では、ワークライフバランスの観点から事業者内保育施設の整備を推進します。</li> </ul>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	・CSRセミナー(テーマ:ワークライフバランス関係)の開催
平成23年度	・10周年記念WLB講演会の開催(補助事業)
平成24年度以降(目標年次も記入)	・WLB関連イベントの開催(市主催事業)



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	農業政策課

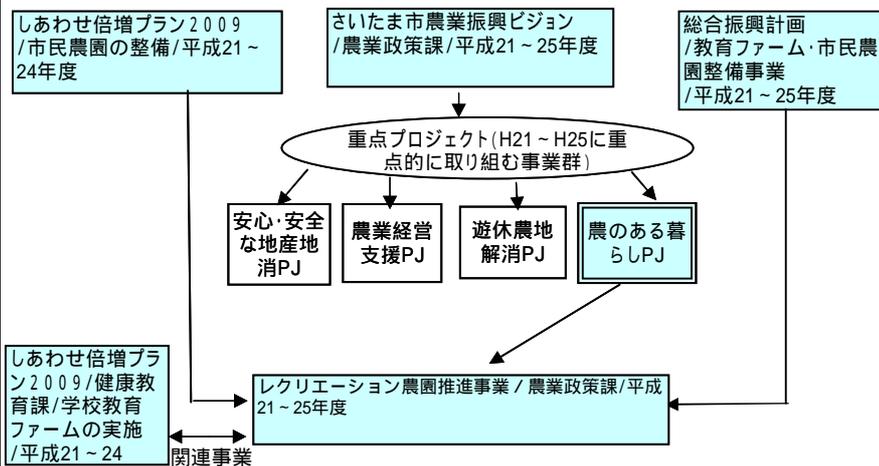
経-02

1 会計	一般会計	(款/項/目)	06農林水産業費 / 01農業費 / 03農業振興費
2 予算の事務事業名	(コード)	11301201	(名称) 農業経営支援事業
3 事業名	レクリエーション農園推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3117 (事業名) 教育ファーム・市民農園整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	49-4 (事業名) 市民農園の整備
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園を増やしてほしい。(わたしの提案)</li> <li>休耕田を市民農園として活用してほしい。(わたしの提案)</li> </ul>		
9 事業概要	(概要)	市民農園の推進により、市民が自然に親しみながら農業体験をすることを通して農業理解を深めるとともに、心のやすらぎと潤いの感じられる憩いの場を提供します。	平成23～27年度事業費 51,515千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、都市住民の自然志向、安全な食への関心を背景として、市民農園に対するニーズの高まりがある。</li> <li>都市化の進展、農業者の高齢化などにより、農地を保全していく方策として、市民農園としての活用が考えられる。</li> <li>市民農園の整備を推進することにより、市民との協働による持続可能な都市農業の確立を図り、農地の有効利用と良好な緑地空間の保全へと繋げていくことが必要である。</li> </ul>	<p>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <p>市民農園の利用動機として、「健康のため」「余暇を有意義に利用するため」「安心できる農作物を栽培するため」といった意見が多くなっている。(平成14年農林水産省・市民農園に対する意向調査)</p>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>周辺環境と調和した市民農園の開設を推進するため、開設手法や農地選定等の検討およびその支援。</li> <li>見沼田圃区域内における市民農園開設に向けた検討。</li> </ul>	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園開設に向けた制度の周知および相談受付。</li> <li>農地の有効利用および地域ごとに特色ある農園の開設に向けた検討とその支援体制の構築。</li> <li>見沼田圃区域内の開設にあたり、(仮称)見沼基本計画や関係法令との整合性の検討や市有地などの活用。(平成23年度～平成24年度)</li> </ul>	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園の利用者拡大による市民生活の向上。</li> <li>市民との協働による持続可能な都市農業の確立。</li> <li>農地の有効利用と緑地空間の保全。</li> </ul>	<p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <p>市民農園数 72か所 (見沼田圃内9か所) (平成24年度末)</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ



(3)事業を展開していく上での課題

市民生活	農園利用者のマナーの遵守を始めとした、農園の適切な運営体制への支援・指導を行い、周辺の環境に調和した市民農園の整備が必要である。
関連事業	市民を対象とした農業体験の場として、市民農園の整備を進めておりますが、健康教育課において実施している市内の小中学校を対象とした学校教育ファームとの連携・調整が必要となります。
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	静岡市「コミュニティ農園整備事業」 堺市「まちづくり体験農園」など

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>レクリエーション農園の推進</li> <li>市民農園開設の支援</li> <li>農園利用者を対象とした栽培技術、利用マナー等の講習会の開催</li> <li>見沼田圃区域内の市民農園開設に向けた検討</li> <li>市民農園数 43か所</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>レクリエーション農園の推進</li> <li>市民農園開設の支援</li> <li>市民農園開設に向けたPRおよび相談受付</li> <li>農園利用者を対象とした栽培技術、利用マナー等の講習会の開催</li> <li>見沼田圃区域内の市民農園開設に向けた検討・準備</li> <li>新規開設農園数 12か所</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園開設の支援(累計72か所)(平成24年度末)</li> <li>見沼田圃区域内の市民農園開設の支援(累計9か所)(平成24年度末)</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	農業政策課

経-03

1 会計	一般会計	(款/項/目)	06農林水産業費 / 01農業費 / 03農業振興費
2 予算の事務事業名	(コード)	11301101	(名称) 農業政策推進事業
3 事業名	特定農地貸付事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	3117 (事業名) 教育ファーム・市民農園整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	49-4 (事業名) 市民農園の整備
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・市民農園をもっと増やしてほしい(わたしの提案)		
9 事業概要	(概要)	特定農地貸付制度による農地の貸付(農地法等の特例により、農業者、NPO、企業等が農地についての賃借権その他使用及び収益を目的とする権利の設定)を行い市民農園を開設します。	平成23~27年度事業費 1,815千円
	(根拠法令等)	特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律 第3条第1項、第3項 第8条	

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民農園の開設には、駐車場やトイレなどの付帯施設が必要であるが、農業振興を行う土地利用区域ではそれらを新たに整備設置することは非常に困難である。</li> <li>・本制度では企業・NPO等による農園の開設が可能であるが、新たな農地利用制度対しての周辺農家の理解を得ること、運営に際しての協力を得る必要がある。</li> </ul>
問題解決の方針	企業・NPOが開設する市民農園に向けたガイドラインの制定。市民農園に必要な付帯施設設置方針の検討。農業者(農業委員を含む)の制度理解と協力。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・NPOが開設する市民農園に向けたガイドラインの協議(H23)、方針決定(H23)</li> <li>・農地における付帯施設設置について、許可条件等の検討(H23)、方針決定(H23)</li> <li>・農業者(農業委員を含む)への制度PR、農家ごと、地域ごとに違う本制度に対する理解の統一化(H23~)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<p>開設に向けた基準、方針を策定することにより、農業者への理解、(農地)土地利用の適正化、開設者である企業・NPOへの明確な対応が可能となり、新たな制度による市民農園の開設と農地の保全・活用が推進できる。</p> <p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民農園設置数を平成24年度末までに72箇所を増やす。(設置数は他制度により開設した市民農園を含む)</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>市民農園は、利用へのニーズが高く、多くの市民が利用していますが、路上駐車、除草をしないなど利用上のトラブルも多く発生しており、今後の拡大に伴い利用者におけるマナーも含めたルールの遵守が必要と考えられます。</p> <p>関連事業</p> <p>市民を対象とした農業体験の場として、市民農園の整備を進めておりますが、健康教育課において実施している市内の小中学校を対象とした学校教育ファームとの連携・調整が必要となります。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>「特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律」に基づき開設するものである。関東農政局管内では1,608箇所、全国では2,938箇所の事例(H21年3月末)がある。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・特定農地貸付制度による市民農園開設の相談と開設手続き支援
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定農地貸付制度による市民農園開設の相談と開設手続き支援</li> <li>・企業・NPOが開設する市民農園に向けたガイドラインの協議、方針決定</li> <li>・農地における付帯施設設置について、許可条件等の検討、方針決定</li> <li>・農業者(農業委員を含む)への制度PR</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定農地貸付制度による市民農園開設の相談と開設手続き支援</li> <li>・農業者(農業委員を含む)への制度PR、基準概要等の制度方針の説明</li> <li>・参入企業、NPO等への制度PR、基準概要等の制度方針の説明</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	農業環境整備課

経-04

1 会計	一般会計 (款/項/目) 06農林水産業費 / 01農業費 / 04農地費								
2 予算の事務事業名	(コード) 11402001 (名称) 農業環境整備事業								
3 事業名	多目的広場整備事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 3307 (事業名) 多目的広場整備事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 38-6 (事業名) 農業関連施設へのスポーツもできる多目的広場の整備								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	平成21年10月に実施した「さいたま市民スポーツ意識に関する調査」により、誰もが自由に使える広場の必要性について、肯定的な回答が約8割を占めています。								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>親子や友達など多世代にわたり、いつでもどこでも気軽に身近なスポーツを楽しむことができるように、市有農業施設を活用した多目的広場を整備します。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>4,500千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	親子や友達など多世代にわたり、いつでもどこでも気軽に身近なスポーツを楽しむことができるように、市有農業施設を活用した多目的広場を整備します。	平成23~27年度事業費	4,500千円	(根拠法令等)			
(概要)	親子や友達など多世代にわたり、いつでもどこでも気軽に身近なスポーツを楽しむことができるように、市有農業施設を活用した多目的広場を整備します。	平成23~27年度事業費	4,500千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<p>農業施設における広場は、農業振興のためのイベント開催、また、通常時は、自然とのふれあいの場や憩いの場として利用されているため、ゾーニングせず、現在の広場のまま、趣旨に反しない範囲で利用できる遊び・スポーツができる多目的広場として提供していく必要があります。</p> <p>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</p>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全、快適な利用のための施設整備(看板の設置)</li> <li>広場の適正な利用のため、管理上の利用規程の改定と周知</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	利用方法や禁止事項、また、事故についての自己責任等について、管理上の利用規程を改め、注意看板の設置等利用者へ十分な周知を図り運用していきます。(H23)
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>多世代にわたるコミュニケーションの場となる</li> <li>身近で気軽にスポーツやレクリエーションが楽しめる</li> <li>だれもが安心して仲良く楽しめる</li> <li>思いやりと責任をもち、みんなが広場を大切に</li> </ul> <p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意) 農村広場、市民の森・見沼グリーンセンター、農業者トレーニングセンターの3か所を多目的広場として開放。</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>遊休地などを活用した、スポーツもできる多目的広場を倍増します。(しあわせ倍増プラン2009)</p> <pre> graph TD     A[中心となる事業、法令又は方針] --- B[多目的広場整備事業 / 用地管財課 / H21~24 / 市有未利用地の活用]     A --- C[多目的広場整備事業 / 都市公園課 / H21~24 / 民有地の活用 / (仮称)スポーツふれあい広場]     A --- D[多目的広場整備事業 / スポーツ企画課 / H21~24 / 大学との連携による]     A --- E[多目的広場整備事業 / 農業環境整備課 / H21~24 / 農業関連施設の活用]                     </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内プロジェクトチームや学識経験者等による「スポーツもできる多目的広場管理運営に関する研究会」において検討。</li> <li>農業施設の利用状況や敷地の状況等を調査し、活用方法を検討。</li> <li>農村広場の「ソフトボール場」と市民の森・見沼グリーンセンターの「芝生広場」を22年度中に利用開始できるよう課題を整理。</li> </ul>
平成23年度	農業者トレーニングセンターの「緑の広場」を多目的広場として利用開始し、農業関連施設3か所を多目的広場として活用。
平成24年度以降(目標年次も記入)	農村広場、市民の森・見沼グリーンセンター、農業者トレーニングセンターの3か所における多目的広場としての継続した活用。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	商工振興課

経-05

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード)	13203501	(名称) 商店街振興事業
3 事業名	駅前にぎわい創出事業補助金 / まちなかにぎわい推進事業補助金		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	4105 (事業名) 駅前・まちなかにぎわい創出事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	商業と商店街の活性化を図るため、駅前やまちなかに、にぎわいを創出する事業に取り組む商店街などに補助金を交付します。	平成23～27年度事業費 24,000千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前にぎわい創出事業は経済情勢の変化により、大型店等との共同による大規模な新規事業に結びつかない状況となっている。</li> <li>補助事業が終了した駅前事業の継続が困難となっている。</li> <li>まちなかにぎわい推進事業は中心市街地活性化法(旧法)のTMO事業を当該事業として位置付けていたが、21年度に終了となった。(新実施計画に位置づけられ、毎年2事業を計画目標としている。)</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前にぎわい事業(新規)は大宮駅東口が最後の種地。まちづくりの進展に合わせ実施する可能性が高い。</li> <li>補助事業が終了した事業については、商店街活性化事業を含め、補助対象外としている。</li> <li>まちなかにぎわい事業は商店街活性化推進事業の中で制度の見直しを行い、その予算の範囲内で実施する。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前にぎわい事業(継続事業)の実施(H23)</li> <li>まちなかにぎわい推進事業を商店街活性化推進事業(まちなかにぎわい推進型)での実施(H23～)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前やまちなかにぎわいを創出することによる商店街の活性化</li> <li>商店街活性化による市民の消費生活の利便性向上</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>さいたま市産業振興ビジョン(平成21年度改訂)</p>	<p>市民生活</p> <p>駅前やまちなかの賑わい創出により、商店街の活性化を図るとともに、市民の消費生活の向上につなげていきます。</p> <p>関連事業</p> <p>駅前にぎわい創出事業については都市局などと、駅周辺事業についての情報の共有を図りながら事業を実施していく必要があります。</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	商店街に関する支援事業の中では駅前やまちなかに特化した支援事業はありません。

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前にぎわい創出事業の実施</li> <li>まちなかにぎわい推進事業の実施</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前にぎわい創出事業の実施(継続事業)</li> <li>商店街活性化推進事業(まちなかにぎわい推進型)の実施</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅前にぎわい創出事業の実施</li> <li>商店街活性化推進事業(まちなかにぎわい推進型)の実施</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	経済政策課

経-06

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード) 13209001 (名称) 産業振興ビジョン推進事業
3 事業名	さいたま市ブランド構築戦略提案型モデル事業
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5101 (事業名) 地域資源活性推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 企業や団体等との協働により、地域資源の活用による商品・サービス等の創出及びプロモーションに関する研究を進め、産業分野における「さいたま市ブランド」の構築に向けた取組を推進します。 (平成23～27年度事業費) 5,000千円 (根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・都市機能や集客コンテンツの充実に伴い、本市への来訪者は増加傾向にあるなかで、本市固有の地域資源を最大限に活用(ブランド化)することにより、商・工・農の各産業での取り組みを活性化させるとともに、認知度の向上により新たな顧客層の拡大が図られるなど、地域経済に高い波及効果を及ぼすことが期待されます。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	広く地域資源を掘り起こす意味から、地域資源を活用した商品開発からブランド化の実証までのアイデアを有する事業提案者に対し業務を委託し、本市ブランドの構築を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・さいたま市ブランド構築業務を事業提案者に委託 ・ブランド化に向けた広報支援(周知・PR)
求める効果、目標指標	・地域資源を活用し、さいたま市ブランドの商品・サービスを構築することにより、本市経済の活性化が図られます。 <目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>さいたま市産業振興ビジョン(平成20年度改訂)</p> <p>先導プロジェクト(H21～H25に重点的に取り組む事業群)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>魅力ある商業形成PJ</li> <li>さいたま市ブランド構築PJ</li> <li>産業の「核」創出PJ</li> <li>力強い基盤産業づくりPJ</li> <li>活力ある人材が集まる産業づくりPJ</li> </ul> <p>さいたま市けんてー事業/経済政策課/H20～</p> <p>全国へ発信「さいたまブランド」事業/経済政策課/H23～H25</p> <p>農産物ブランド化事業/農業政策課/H15～</p> <p>関連事業</p>	市民生活 ・ブランド構築戦略提案型モデル事業では、ブランドの構築には、2～3年をかけないと効果が表れづらく広く市民に受け入れられたとは言えないため、PRに対する反響等で市民のニーズを把握する必要があります。 関連事業 ・さいたま市けんてーは、検定(クイズ)を通じて、さいたま市について楽しみながら学べるホームページです。現在主に、鉄道やサッカー、伝統産業(うなぎ・盆栽・人形)などの地域資源のPRに使われていますが、市のツールとして、「さいたまブランド」イメージの創出には非常に有効です。
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	全国の市町村では、地域資源を活用したご当地グルメなど、ブランド化に向けた取り組みが行われており、地域経済の活性化に取り組んでいます。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成21年度から始めた事業で、平成21年度、平成22年度とも3事業ずつ提案事業を採択し、ブランド化に向けた事業に取り組みました。
平成23年度	・2年に渡り取り組んだ事業については、委託は行わず、PR支援のみに努めていきます。 ・提案募集を行い、2年目、新規事業のブランド化に取り組みます。
平成24年度以降(目標年次も記入)	平成25年度まで、提案事業のブランド化に取り組みます。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	経済政策課

経-07

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード) 13209001 (名称) 産業振興ビジョン推進事業
3 事業名	「さいたま市けんてー」ウェブサイト運営業務
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5101 (事業名) 地域資源活性推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 本市の地域資源(伝統産業、鉄道、サッカー等)について、誰でも挑戦、投稿ができる検定(=クイズ)を通じて、本市ブランドイメージの構築を図るために市民参加型のウェブサイトを運営します。平成23~27年度事業費 20,906千円 (根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・さいたま市が有する、浦和のうなぎ、大宮の盆栽及び岩槻の人形をはじめとした伝統産業、サッカーや鉄道等の様々な地域資源の情報発信を行うことによる、本市のブランドイメージの創出・確立が求められています。 <左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	・本市の地域資源について、ユーザー参加型のウェブサイトを通じて検定に挑戦したり、投稿したりすることで、今までにない新たな形態での情報発信を行っていきます。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	1.さいたま市けんてーウェブサイト開設(平成20年度、鉄道博物館開館1周年記念) 2.伝統産業(人形、盆栽、うなぎ)、サッカーのカテゴリを追加(平成21年度) 3.地図機能の追加(平成22年度)
求める効果、目標指標	・クイズ自体を投稿可能とすることにより、一般ユーザーからの情報の収集と蓄積による本市ブランドイメージの創出 ・インターネット上で公開し、広く発信していくことによる、本市への集客強化 <目標指標>(別添可・様式任意) サイトアクセス数

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	市民生活 ・検定(クイズ)を通じて、さいたま市について楽しみながら学び、鉄道やサッカー、伝統産業(うなぎ・盆栽・人形)などの地域資源を市民に対してPRし、「さいたまブランド」イメージの創出につなげます。 関連事業 ・さいたま市ブランド構築戦略提案型モデル事業では、市内事業者による地域ブランド構築に向けた事業提案を募集し、さいたま市ブランドの創出を図ります。 (4)他市事例(県内市町村、政令市等) ・所謂ご当地検定としては、静岡市や北九州市で実施していますが、申し込みが必要であったり、試験日が決まっていたりするため、さいたま市けんてーのようにウェブを利用していつでも挑戦できるというものではありません。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・鉄道博物館開館1周年を契機に、鉄道に関するけんてーとしてスタートし、その後、人形、盆栽、うなぎ、サッカー及び私のおすすめのカテゴリを追加しました。 ・平成22年度に地図機能を追加しました。
平成23年度	・ウェブサイトの管理・運営 ・さいたま市誕生10周年に関する検定の作成 ・市内事業者の積極的参加を目的としたチラシの作成・配布(認定証持参の人に割引サービス。実施してくれた事業者には何しらの御礼。10周年イベントで、10周年検定の認定証持参でプレゼント。ヌゥ、地場産品くわい等、パリュウ、ブランド)
平成24年度以降(目標年次も記入)	・ウェブサイトの管理・運営 ・アクセス数、投稿数増加のためのチラシ等の作成・配布



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	産業展開推進課

経-08

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード) 13209501 (名称) 中小企業支援事業
3 事業名	産学官連携による技術革新・新産業創出事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5102 (事業名) 産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 54-4 (事業名) 産学連携によるイノベーション創出
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	産学官連携実績のある中小企業の21.2%が産学官連携を拡大していくために「国や自治体、行政関連の支援機関」を仲介者として期待していると回答。 資料：(株)三菱総合研究所「地域中小企業とのネットワーク形成に向けた取組に関するアンケート調査」(2007年12月)
9 事業概要	(概要) 産学連携支援センター埼玉を活用し、コーディネーターによる企業間又は大学等との研究機関のマッチングを促進するとともに、産学連携をテーマとする研修会・講演会などを実施することにより、市内における新産業の創出、基盤技術産業等の育成を図ります。 また、市内の技術力の高い研究開発型企業の雇用促進を図るため、大学などとの人材交流の支援を行います。 (根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	経済のグローバル化が急速に進む中、市内企業が海外を含めた地域間競争に勝ち抜くためには、新製品の開発や既存製品の高付加価値化を進める上で有益な産学連携を進めることが必要であり、さいたま市としてはその環境整備を進める必要がある。
問題解決の方針	・大学と企業との連携推進体制を強化する。 ・埼玉大学や芝浦工業大学を中心に、市外に立地する研究機関等も含め、市内企業との交流機会を提供し、先端技術の研究開発を進める。 ・産学連携による研究開発を進めるため、国の競争的研究開発資金の獲得を援助する。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・「産学連携支援センター埼玉」によるマッチング活動により、企業と大学等研究機関との共同研究体構築支援、運営支援を行う。 ・市内企業の幅広いニーズに対応するため、市外立地の研究機関である産業総合研究所、理化学研究所、本庄早稲田リサーチパーク等の研究機関との連携を深める。 ・「E-KIZUNA Project」を推し進めるために研究会を立ち上げ、市内企業の次世代自動車関連先端技術への研究開発をサポートする。 ・国の競争的研究開発資金を獲得した案件に対する繋ぎ資金の貸付けを行う。
求める効果、目標指標	・企業と大学等研究機関とのマッチング件数の増大 <左の根拠指標>(別添可・様式任意) <目標指標>(別添可・様式任意) 企業と大学等研究機関とのマッチング件数

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>さいたま市産業振興ビジョン(平成20年度改訂)</p> <p>先導プロジェクト(H21～H25に重点的に取り組む事業群)</p> <p>さいたま市ブランド構築PJ   魅力ある商業形成PJ   <b>産業の「核」創出PJ</b>   力強い基盤産業づくりPJ   活力ある人材が集まる産業作りPJ</p> <p>さいたま市テクニカルブランド企業認証事業/産業展開推進課/H20～   戦略的企業誘致推進事業/産業展開推進課/H17～   <b>産学官連携・新事業創出事業/産業展開推進課/H17～</b>   国際ビジネス支援事業/産業展開推進課/H17～   国内他地域との企業間交流促進事業/産業展開推進課/H17～   「さいたま市発ビジネスモデル」の創造に向けた環境構築整備/産業展開推進課/H17～</p> <p>研究テーマに応じて連携 「E-KIZUNA Project」推進事業/次世代自動車普及推進室/H21～</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>・「E-KIZUNA Project」は環境と経済がいわば車の両輪であり、産学官連携により次世代自動車関係技術が研究テーマとなる場合は、環境セクションと連携して事業を進める必要がある。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>横浜市：産学連携事業化支援事業 川崎市：産学公民連携事業 千葉市：産学官連携事業 相模原市：産学連携支援事業</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官の連携推進事業</li> <li>企業と大学等のニーズ、シーズ調査</li> <li>共同研究体の構築と競争的研究開発資金申請への支援</li> <li>共同研究体管理法人に対する繋ぎ資金の貸付</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官の連携推進事業</li> <li>企業と大学等のニーズ、シーズ調査</li> <li>共同研究体の構築と競争的研究開発資金申請への支援</li> <li>共同研究体管理法人に対する繋ぎ資金の貸付</li> <li>「E-KIZUNA Project」関連テーマの研究開発支援</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	同上

予算の事務事業名	中小企業支援事業
事業名	産学官連携による技術革新・新産業創出事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	支援センター運営、産学マッチング、競争的研究開発資金獲得支援、企業間技術提携							
事業費(当初予算)	137,626	225,503	225,503	225,503	225,503	225,503	225,503	1,353,018
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	100,000	164,997	164,997	164,997	164,997	164,997	989,982
	一般財源	37,626	60,506	60,506	60,506	60,506	60,506	363,036

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
産学官連携支援事業旅費	産学官連携を支援するために行う市外研究機関への出張旅費(東京理科大学、ものづくり大学、本庄早稲田リサーチパーク、理化学研究所)	28	66	28	28	
産学官連携推進事業委託料	さいたま市産業創造財団に対して支払う、産学官連携推進事業の委託費(調査費、コーディネート謝金、旅費交通費等)	27,598	30,425	27,598	27,598	
産学官連携推進事業委託料(E-KIZUNA Project関係)	「E-KIZUNA Project」を推進するため、さいたま市産業創造財団に対して支払う委託費	0	20,000	10,000	10,000	
産学官連携支援事業有料道路使用料	産学官連携を支援するために行う産業総合研究所への出張旅費(有料道路使用料)	0	15	15	15	
産学官連携推進事業負担金	産学連携支援センター埼玉の賃料等負担料として埼玉県に対して支払う負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	
産学官連携推進事業貸付金	国の競争的研究開発資金獲得案件についてのさいたま市産業創造財団への繋ぎ資金の貸付金	100,000	164,997	164,997	164,997	
<b>計 A</b>		137,626	225,503	212,638	212,638	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
産学官連携推進事業貸付金元利収入	国の競争的研究開発資金獲得案件に関してさいたま市産業創造財団に貸付けていた資金の元利収入	100,000	164,997	164,997	164,997	
<b>計 B</b>		100,000	164,997	164,997	164,997	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		37,626	60,506	47,641	47,641	

局長査定理由	積算内訳の精査	産業創造財団への委託事業は、外郭団体改革プランに基づき事業費の増大は認めないこととし、新規事業の実施は既存事業のスクラップアンドビルドで対応すべきであると判断しました。また、E-KIZUNA Project 委託料について、事業の研究等に必要経費を予算化しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	経済政策課

経-09

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード)	13209001	(名称) 産業振興ビジョン推進事業
3 事業名	さいたま市オープン・イノベーション・シティ推進事業		
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5102 (事業名) 産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	54-4 (事業名) 産学連携によるイノベーション創出
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	自社技術だけでなく他社や消費者が持つ技術やアイデアを組み合わせる新たな研究開発を進める「オープン・イノベーション」を市内中小企業のビジネスチャンスにつなげるための各種支援策を展開します。	
	(根拠法令等)	平成23～27年度事業費	42,586千円

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・近年、大企業を中心に「オープン・イノベーション」への取り組みが模索されていますが、欧米諸国に比べその取り組みは遅れています。 ・オープンイノベーションの推進には、他社のアイデアや消費者の声を広範に収集する仕組みが欠かせませんが、我が国ではそうした仕組みが十分に整備されていません。 ・一方で、基盤技術産業や食品関連産業が比較的多く占める市内中小企業にとって、オープンイノベーションは、大きなビジネスチャンスとなり得ます。
問題解決の方針	・本市をオープンイノベーションの発信拠点とするために、「企業への啓蒙」「プラットフォーム構築」「ユーザー参画」の3つの視点から、市民、市内企業、行政が一体となったオープン・イノベーション推進環境の構築を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	1. オープンイノベーションに積極的な大手企業等のニーズ把握調査及び本事業への参画促進(平成23年度～) 2. 先進企業の担当者による市内中小企業等向けセミナーの開催(平成23年度～) 3. 産学官によるオープンイノベーション研究会の開催(平成23年度～) 4. 市民向け事業の展開〔市内企業見学ツアーの開催、アンテナショップ(試験販売拠点)の設置など〕(平成24年度～) 5. コーディネーター等による技術マッチング活動(平成24年度～)
求める効果、目標指標	・市内中小企業の事業機会拡大を通じた雇用・税収の維持拡大 ・市民の市内企業及び行政に対する関心及び愛着の向上 ・市のイメージアップ ・国全体の産業競争力強化に貢献(さいたま市を日本の新技術・新製品・新商品の発信拠点とすることを目指します)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	市民生活 ・特に市内中小の製造業は、市民との直接的接点がこれまで無かったことから、企業・市民の双方に対し、関心を高めていただく施策が必要です。  関連事業 ・オープンイノベーションの主体は企業であることから、企業の自主的な取り組みが促進されるインセンティブづくりが必要であり、関連事業との支援策の整理が必要です。  (4)他市事例(県内市町村、政令市等) ・オープンイノベーションを大々的に掲げた施策を推進する自治体は、特にありません。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・上記事業展開図に掲げた各種事業の実施
平成23年度	・市職員や専門家による大手企業等のニーズ把握調査及び本事業への参画呼びかけ ・先進企業の担当者を講師としたセミナーの開催 ・産学官によるオープンイノベーション研究会の開催 ・専用ホームページの開設 ・市民を対象とした市内企業見学ツアー & 交流会の開催
平成24年度以降(目標年次も記入)	・コーディネーター等による技術等のマッチング活動 ・経済雑誌や展示会等における成果(取組状況)の発表 ・アンテナショップ(試験販売拠点)の設置 ・市民モニターの形成 (いずれも進捗状況に合わせ平成24年度から順次実施)



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	産業展開推進課

経-10

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費								
2 予算の事務事業名	(コード) 13209201 (名称) さいたま市テクニカルブランド企業認証事業								
3 事業名	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5103 (事業名) テクニカルブランド企業認証事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 54-2 (事業名) テクニカルブランド企業認証事業								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	本市よりテクニカルブランド企業という公的な認証を授与されたことと本市による一流経済誌や全国紙への積極的な広報により、企業の信用力及び知名度や飛躍的に向上し業績が上がっている(全ての認証企業経営者より生の声)								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>技術の獨創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業のPR、技術開発・経営強化・人材育成といった更なる競争力向上支援を通じ、本市産業全体の活性化やイメージアップを図ります。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>207,500千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	(概要)	技術の獨創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業のPR、技術開発・経営強化・人材育成といった更なる競争力向上支援を通じ、本市産業全体の活性化やイメージアップを図ります。	平成23~27年度事業費	207,500千円	(根拠法令等)			
(概要)	技術の獨創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業のPR、技術開発・経営強化・人材育成といった更なる競争力向上支援を通じ、本市産業全体の活性化やイメージアップを図ります。	平成23~27年度事業費	207,500千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新興工業国の台頭による技術の陳腐化速度の増大、グローバル化によるM&amp;A、少子高齢化による後継者不足など市内ものづくり企業を取り巻く環境は非常に厳しい。とりわけ市内中堅・中小企業にとって、獨創性や革新性において比類の無い優れた技術を持っていても認知度や信頼度不足によりビジネスに直結しないことが多い。</li> </ul>
問題解決の方針	<p>新技术や新製品の開発に努力を惜みず技術の獨創性や革新性において比類が無い市内研究開発型企業に対し、市がテクニカルブランド企業として公的に認証し、認証企業に係る積極的な広報活動を行うとともに、競争力向上のための技術開発・経営強化・人材育成の3つを支援メニューの支柱に据え積極的な支援を実施する。</p>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証企業を中心としたオープンイノベーションによる新事業を立ち上げる(平成22年度~)</li> <li>・認証企業の個別ニーズに沿ったより高度な支援を行うため対象産業分野の検討を行う(平成23年度)</li> <li>・認証企業35社を達成する(平成24年度まで)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<p>4年間で35社の認証企業を目標として設定</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
<p>平成22年度以前</p> <p>&lt;認証実績&gt; 平成20年度 応募企業 28社 認証企業 13社 平成21年度 応募企業 9社 認証企業 9社 平成22年度 応募企業 12社 認証企業 8社</p> <p>&lt;支援実績&gt; 平成20年度 5社 平成21年度 21社 平成22年度 30社</p>	<p>無。</p> <p>他自治体では、認証のみ又は知的財産などの支援を行っているが、本市は認証のみでなく認証後、認証企業のニーズに応じたオーダーメイド型の競争力向上支援を行っている。</p>

平成23年度	<p>&lt;認証&gt; 平成23年度までに認証企業32社を予定</p> <p>&lt;支援&gt; 平成23年度までに支援企業32社を予定</p>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<p>&lt;認証&gt; 平成24年度までに認証企業35社を予定</p> <p>&lt;支援&gt; 平成24年度までに支援企業35社を予定</p>

予算の事務事業名	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業
事業名	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	認証企業の決定・PR及び支援メニューの実施	認証企業の決定・PR及び支援メニューの拡充	認証企業の決定・PR及び支援メニューの拡充	認証企業の決定・PR及び支援メニューの拡充	認証企業の決定・PR及び支援メニューの拡充	認証企業の決定・PR及び支援メニューの拡充		
事業費(当初予算)	29,487	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500	249,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	29,487	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500	249,000

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
・報償費(テクニカルブランド企業認証盾及び評価委員謝金)	・市長より認証企業へ認証式で授与するテクニカルブランド企業認証盾です。 ・さいたま市テクニカルブランド企業評価委員会委員への謝金です。	198	268	268	268
・印刷製本費(テクニカルブランド企業ガイドンス制作)	・申請企業の公募及び展示会等で当事業を主に企業向けにPRするためガイドンスです。	158	378	158	158
・広告料(一流経済誌や全国紙等への記事広告等の掲載)	・認証企業及び当事業を経済誌や全国紙において広報・情報発信を行うことで、認証企業の知名度と当事業ステータスの向上を目指します。	4,168	10,363	7,633	7,633
・企業認証に係る企業調査・評価業務及び支援メニュー策定等	・企業調査、発掘及び評価委員会を運営し評価の決定及び支援メニューの策定、認証企業紹介ガイドブック作成等の費用です。	8,094	11,216	10,000	10,000
・認証企業への支援業務委託	・認証企業へのオーダーメイド型個別支援を実施するためのさいたま市産業創造財団への委託費です。	15,000	17,500	17,500	17,500
・会場使用料	国際展示会(インターネフコン・ジャパン)に本市ブースを出展するための費用です。	1,869	1,775	1,775	1,775
<b>計 A</b>		29,487	41,500	37,334	37,334
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>計 B</b>		0	0	0	0
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		29,487	41,500	37,334	37,334

局長査定理由	積算内訳の精査	市内企業に対するさいたま市独自の認証制度の拡大により、企業の価値が高まることでPR効果も高まり、費用対効果も十分に認められるため、概ね要求のとおりとしました。但し、PR経費の一部については効果を十分に検証する必要があると判断し、新聞広告への掲載回数を査定しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	産業展開推進課

経-11

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード)	13209801	(名称) 企業誘致等推進事業
3 事業名	戦略的企業誘致推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5104 (事業名) 戦略的企業誘致推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	54-3 (事業名) 戦略的企業誘致
7 行財政改革推進プラン	該当	(番号)	127 (事業名) 企業誘致の推進
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出、産業経済の活性化を目的として積極的かつ戦略的な企業誘致活動を展開します。	
	(根拠法令等)	企業立地促進法	

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市において、今後深刻化が予想される人口減少や少子・高齢化社会を支えていくため、将来に渡り税収等の必要な財源を確保していく政策が不可欠となる。</li> <li>右肩上がりの経済成長期終結、グローバル化による企業の合理化や国際競争激化等に伴う厳しい雇用情勢の中、市内での雇用機会を維持・拡大し本市経済の活性化を図る必要がある。</li> </ul>	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>市外からの企業誘致や既存企業の市外流出を防止することで、税収等の財源確保や新たな雇用機会を創出するとともに、従業員の消費活動等により地域経済の活性化を実現する。</li> <li>本市の恒常的な企業誘致活動を可能とし、且つ立地企業の重要拠点となる新たな産業集積拠点を創出する。</li> </ul>		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成21年度～24年度：しあわせ倍増プラン「戦略的企業誘致」		
求める効果、目標指標	4年間で40件の企業立地を目標として設定	<目標指標>(別添可・様式任意) 企業立地件数	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 企業誘致活動： 政令指定都市では全市が主体的に実施 一般市町村では通常県主導により実施</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	平成17年7月～平成19年度「第1期企業誘致活動」 平成20年度～平成22年度「第1期企業誘致活動」 平成21年度～平成24年度「戦略的企業誘致(しあわせ倍増プラン)」
平成23年度	平成21年度～平成24年度「戦略的企業誘致(しあわせ倍増プラン)」 4年間で40件の立地を目指す(3年目)
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成21年度～平成24年度「戦略的企業誘致(しあわせ倍増プラン)」 4年間で40件の立地を目指す(4年目) 平成25年度以降の新たな目標設定を行う

予算の事務事業名	企業誘致等推進事業
事業名	戦略的企業誘致推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	戦略的企業誘致推進事業/ 産業集積拠点創出事業	戦略的企業誘致推進事業/ 産業集積拠点創出事業	戦略的企業誘致推進事業/ 産業集積拠点創出事業	戦略的企業誘致推進事業/ 産業集積拠点創出事業	戦略的企業誘致推進事業/ 産業集積拠点創出事業	戦略的企業誘致推進事業/ 産業集積拠点創出事業		
事業費(当初予算)	241,977	281,929	281,929	281,929	281,929	281,929	0	1,409,645
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11	17	17	17	17	0	85
	一般財源	241,966	281,912	281,912	281,912	281,912	0	1,409,560

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
非常勤特別職人件費	産業展開推進コーディネーターの雇用に係る人件費です。	2,829	2,843	2,843	2,843	
企業誘致活動に係る旅費	主に企業訪問等に係る出張経費です。	1,064	1,411	1,064	1,064	
企業誘致活動に係るPR経費等	本市の企業誘致活動に関するPRとして、Webサイトの運営、ガイドの作成、経済専門誌への広告掲載のほか、企業誘致に係る経済波及効果の調査を実施します。	7,718	8,188	7,663	7,663	
産業集積拠点創出関係経費	新たな産業集積拠点創出のための調査及び計画立案を実施します。	5,000	25,000	12,000	12,000	
産業立地促進補助金等	企業誘致のインセンティブとして設けている立地企業への補助金交付のための経費です。	224,100	243,110	243,110	243,110	
その他	【債務負担行為】 消耗品、会場使用料等に係る経費です。	1,266	1,377	1,305	1,305	
<b>計 A</b>		241,977	281,929	267,985	267,985	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
非常勤特別職人件費	産業展開推進コーディネーターの保険料本人負担分です。	11	17	17	17	
<b>計 B</b>		11	17	17	17	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		241,966	281,912	267,968	267,968	
局長査定理由	積算内訳の精査	産業立地促進補助金(企業誘致)について、補助要綱に基づき債務負担行為を設定している経費であるため、要求のとおりとしました。但し、産業集積拠点創出にかかる委託料については、期間及び内容を査定しました。				
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	産業展開推進課

経-12

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード)	13209801	(名称) 企業誘致等推進事業
3 事業名	企業活動の国際化推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5105 (事業名) 企業活動の国際化推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	54-3 (事業名) 戦略的企業誘致
7 行財政改革推進プラン	該当	(番号)	127 (事業名) 企業誘致の推進
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	市内企業の国際ビジネス支援や外国企業・外資系企業の対日ビジネスと市内への進出支援を行い、それらを活用した企業誘致活動を展開します。	平成23～27年度事業費 5,200千円
	(根拠法令等)		
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	さいたま市、埼玉県及びさいたま商工会議所の3者で負担金を拠出し共同運営する「埼玉国際ビジネスサポートセンター」での事務執行体制などを、厳しい財政状況を踏まえ検証を行う。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 費用対効果を踏まえた事業の執行
問題解決の方針	3者で共同運営する「埼玉国際ビジネスサポートセンター」を解散し、新たな連携体制を構築し事業を展開する。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	3者相互の協力体制は堅持しつつ、事務執行に当たっては協定を締結し、(独)日本貿易振興機構(JETRO)など関係団体との連携を一層図り事業を推進する。		
求める効果、目標指標	関係団体の連携による国際化推進事業の展開 事業内容は、(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ 参照		<目標指標>(別添可・様式任意) ・外国・外資系企業の誘致 ・市内企業の海外取引支援
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ		(3)事業を展開していく上での課題	
<p>「財団法人埼玉県中小企業振興公社、財団法人さいたま市産業創造財団、さいたま商工会議所の連携体制による国際化推進事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際ビジネスに関連した相談に関すること</li> <li>・国際ビジネスに関連した情報の収集及び提供に関すること</li> <li>・国際ビジネスに関連したセミナー等の開催に関すること</li> <li>・国際ビジネスに関連した企業間のビジネスマッチングに関すること</li> <li>・国際ビジネスに関連した外資系企業の県内進出支援に関すること</li> <li>・その他、前述の目的を達成するために必要となること</li> </ul>		<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p>	
<p>「中小企業国際ビジネス支援における連携体制」</p>		<p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) (独)日本貿易振興機構(JETRO)の事業を活用した国際ビジネス支援等の事業実施</p>	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	3者で負担金を拠出し共同運営する「埼玉国際ビジネスサポートセンター」を核とした事業展開		
平成23年度	新たな連携体制により、中小企業の国際ビジネス支援等に係る事業を展開する。事業内容は、(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ 参照		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	社会経済情勢の変化を踏まえ、適宜、事業の内容及び執行方法を見直す。		

予算の事務事業名	企業誘致等推進事業
事業名	企業活動の国際化推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	企業活動の国際化推進事業の実施	企業活動の国際化推進事業の実施	企業活動の国際化推進事業の実施	企業活動の国際化推進事業の実施	企業活動の国際化推進事業の実施	企業活動の国際化推進事業の実施		
事業費(当初予算)	22,071	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	0	5,200
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	22,071	1,040	1,040	1,040	1,040	0	5,200

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
企業発掘調査 (旅費:中国「上海」)	埼玉県が設置する「上海国際ビジネスサポートセンター」を活用した、外国企業・外資系企業の対日投資に関心ある企業の発掘調査	800	814	814	814
国際ビジネスを目指す企業との情報交換 (負担金)	埼玉県が主催する「国際経済交流懇話会」の参加者負担金	10	10	10	10
職員研修参加費 (1人3日間)	外国・外資系企業誘致等に伴う特殊スキルの習得	40	40	40	40
会議室使用料	経済訪問団と市内企業のビジネスマッチング及び誘致活動	199	176	176	176
JETRO補助金	(独)日本貿易振興機構(JETRO)への職員派遣旅費等(ドイツ)	10,022	0	0	0
SBS C負担金	埼玉国際ビジネスサポートセンター運営負担金 (平成22年度末をもって当センター解散)	11,000	0	0	0
<b>計 A</b>		22,071	1,040	1,040	1,040
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>計 B</b>		0	0	0	0
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		22,071	1,040	1,040	1,040

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	経済政策課

経-13

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード)	13209001	(名称) 産業振興ビジョン推進事業
3 事業名	「地域つながり力」再生支援ビジネス創出モデル事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5106 (事業名) コミュニティビジネス支援事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	57-1 (事業名) コミュニティビジネス育成事業
7 行財政改革推進プラン	該当	(番号)	31 (事業名) コミュニティビジネスの推進
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	企業やNPO等との連携により、市内商店街の空き店舗等を活用した地域高齢者の見守りや生活・外出支援、生きがいづくりに資する事業の「ビジネス」としての実施可能性を検証するためのモデル事業を実施します。	平成23～27年度 事業費 10,000千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>所在高齢者不明問題をはじめとした地域コミュニティの崩壊が懸念される事業が多く見られ、その再生が急務となっています。</li> <li>その解決手法のひとつとして、商店街の空き店舗を活用した、生活支援等を手がけるコミュニティビジネスの実施が想定されるが、都市部では全国的に成功例が少ないのが現状です。</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在実施しているコミュニティビジネスの支援施策である「地域密着型事業活動提案モデル事業」を見直し、高齢者等の生活支援を手がけるビジネスにテーマを絞り、公募により選定した地域及び商店街において、モデル事業を実施し、その実現可能性(採算性)を検証していきます。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ol style="list-style-type: none"> <li>モデル地域・商店街の選定、モデル地域内の高齢者における生活支援ニーズの把握、先進事例調査、ビジネスプランの策定、開業準備、一部事業開始(平成23年度)</li> <li>モデル事業の本格的実施、専門家による経営支援(平成24～25年度)</li> <li>実施可能性及び新たな支援制度の必要性に関する検証(平成25年度末)</li> </ol>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地域における「地域つながり力」の向上(高齢者の見守り強化、地域活動に取り組む高齢者の増加、商店街の地域コミュニティ力強化)</li> <li>商店街の活性化</li> <li>コミュニティビジネスの活性化</li> <li>さいたま市における「新しい公共」モデルの具現化に寄与</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3年間のモデル事業実施の結果、ビジネスとしての採算確保が困難と判断された場合、事業そのものについては、高い公益性が認められるため、何らかの受け皿となる施策を検討する必要があります。</li> </ul> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市では商店街の空き店舗を活用し、地域課題の解決を図る事業に対する補助制度を設けていますが、商店街の組織力低下等により十分活用されていません。</li> <li>コミュニティビジネスのモデル事業も実施していますが、ビジネスプランの策定等に課題があり、より重点的支援が必要と認められます。</li> </ul>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型事業活動提案モデル事業(コミュニティビジネス支援)(平成21年度:2件、平成22年度:4件)</li> <li>コミュニティビジネス活動事例ホームページの作成</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地域(商店街)の選定(公募)</li> <li>モデル事業者・団体の選定(公募)</li> <li>モデル地域内の高齢者における生活支援ニーズの把握</li> <li>先進事例の調査</li> <li>ビジネスプランの策定</li> <li>開業準備及び一部事業開始(平成24年1月予定)</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル事業の実施及び専門家等による定期的経営支援(平成24,25年度)</li> <li>事業継続可能性の見極め(平成25年度)</li> <li>(必要な場合)新たな支援制度の検討(平成25年度)</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	産業展開推進課

経-14

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード)	13209501	(名称) 中小企業支援事業
3 事業名	中小企業支援事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5106 5203 5301 (事業名)
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	56-1 56-2 57-2 (事業名)
7 行財政改革推進プラン	該当	(番号)	154 (事業名)
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	中小企業支援法に基づく本市の都道府県等中小企業支援センターとして指定した財団法人さいたま市産業創造財団を中心に、市内中小企業者の経営基盤強化、創業者の育成等にかかる支援事業を総合的に実施します。	平成23～27年度事業費 1,414,950千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	<p>現下の厳しい経済状況は、市内中小企業に悪影響を及ぼしているだけでなく創業を志す方々の大きな障害となっており、経済状況の先行きが見通せない中、市内中小企業の経営安定支援、創業支援にさいたま市としても積極的に取り組むことが必要。また、地域の抱える課題をビジネス的手法で解決する新たな取組みであるコミュニティビジネスについて、新しい事業形態として確立させるための支援が必要。</p> <p>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</p>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済状況に応じて適切な支援を柔軟かつ迅速に行うことができるような体制を整備する。</li> <li>・施策の効果を高めるため、他県市等と連携した事業を行う。</li> <li>・市内でのコミュニティビジネスが増えるよう、知名度が向上するような施策を着実に実施する。</li> </ul>
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門性の高い(財)さいたま市産業創造財団を効果的・有効的に活用できるよう、財団の支援体制や支援策を拡充する。特に国内市場が縮小しているため、JETROのプログラムを活用した企業の国際化支援に力を入れる。</li> <li>・合同商談会など、九都県市で連携した事業に取り組む。</li> <li>・ビジネスプランが優れているコミュニティビジネスについて表彰し、集中的に支援する。</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業件数のアップ(H24年度末までに210件)</li> <li>・コミュニティビジネスの促進</li> </ul> <p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業件数</li> <li>・さいたまニュービジネス大賞(コミュニティビジネス賞)の応募件数</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>さいたま市産業振興ビジョン(平成20年度改訂)</p> <p>先導プロジェクト(H21～H25に重点的に取り組む事業群)</p> <p>さいたま市ブランド構築PJ   魅力ある商業形成PJ   産業の「核」創出PJ   力強い基盤産業づくりPJ   活力ある人材が集まる産業作りPJ</p> <p>中小企業支援事業は、全企業の99.7%を占める企業を横断的に支援する事業のため、あらゆる分野の産業振興施策と関連がある。</p> <p>中小企業者等の支援に係る事業</p> <p>中小企業支援事業 / 産業展開推進課 / H17～   コミュニティビジネス支援事業 / 産業展開推進課 / H17～   ハンチャビジネス支援事業 / 産業展開推進課 / H17～</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <p>中小企業支援事業は、全企業の99.7%を占める企業を横断的に支援する事業のため、あらゆる分野の産業振興施策と関連がある。</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
<p>平成22年度以前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業/新事業創出事業(セミナー、アドバイザー派遣、インキュベータ運営)</li> <li>・相談事業(窓口相談、専門家相談、専門家派遣)</li> <li>・経営力強化事業(講演会、研修会、マーケティングセミナー)</li> <li>・広報事業(HP運営、情報誌発行)</li> <li>・調査分析事業(さいたま市地域経済動向調査)</li> </ul>	<p>横浜市：中小企業経営安定事業等</p> <p>川崎市：ものづくり中小企業販路開拓支援事業等</p> <p>千葉市：千葉市産業振興財団事業等補助事業等</p> <p>相模原市：中小企業新分野進出支援事業等</p>
<p>平成23年度</p> <p>現下の厳しい経済状況を乗り越えるため、専門性の高い(財)さいたま市産業創造財団を効果的・有効的に活用し上記支援策を着実に実行していくほか、国内市場の縮小に対応するため企業の国際化支援を進める。また、九都県市の枠組みを活用した支援についても積極的に取り組んでいく。</p>	
<p>平成24年度以降 (目標年次も記入)</p> <p>その時の経済状況を見極めつつ、適切な支援策を講じる。</p>	

予算の事務事業名	中小企業支援事業
事業名	中小企業支援事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)	
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画		創業/新事業創出支援事業、相談事業、経営力強化事業、広報事業、調査分析事業、国際化支援事業等	創業/新事業創出支援事業、相談事業、イノベーション創出支援事業、広報事業、調査分析事業、国際化支援事業等	創業/新事業創出支援事業、相談事業、イノベーション創出支援事業、広報事業、調査分析事業、国際化支援事業等	創業/新事業創出支援事業、相談事業、イノベーション創出支援事業、広報事業、調査分析事業、国際化支援事業等	創業/新事業創出支援事業、相談事業、イノベーション創出支援事業、広報事業、調査分析事業、国際化支援事業等	創業/新事業創出支援事業、相談事業、イノベーション創出支援事業、広報事業、調査分析事業、国際化支援事業等		
事業費(当初予算)		250,837	282,990	282,990	282,990	282,990	282,990	282,990	1,697,940
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	250,837	282,990	282,990	282,990	282,990	282,990	282,990	1,697,940

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
中小企業等支援事業旅費	九都府市や指定都市における会議に出席するための出張旅費	39	58	58	58	
中小企業等支援事業旅費	市内企業の国際化を進めるために行う、JETROの地域間連携(RIT)事業の出張旅費(ドイツNRW州、バイエルン州)	0	2,334	2,334	2,334	
中小企業等支援事業委託料(さいたま市産業創造財団)	(財)さいたま市産業創造財団に委託して行う、中小企業支援事業、創業者支援事業等の委託費	250,542	277,092	265,421	265,421	
	上記委託費のうち コミュニティビジネス支援に係る事業費	618	649	649	649	
	上記委託費のうち ベンチャービジネス支援に係る事業費	34,592	33,102	33,102	33,102	
中小企業等支援事業委託料(展示会出展・調査分析)	・九都府市産業技術大賞受賞企業の産業交流展への出展費用(1コマ(コマ代は無料)) ・経済動向調査業務の委託費	0	3,250	3,250	3,250	
中小企業等支援事業負担金	九都府市合同商談会負担金及び指定都市中小企業支援担当課長会議負担金	256	256	256	256	
<b>計 A</b>		250,837	282,990	271,319	271,319	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>計 B</b>		0	0	0	0	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		250,837	282,990	271,319	271,319	

局長査定理由	積算内訳の精査	JETROとの共同事業であるRIT事業については、中小企業が国外企業と接点を持つことが出来る希少な機会であることから、地域産業の振興と活性化のため、必要額を予算化しました。但し、産業創造財団への委託料については、外郭団体改革プランに基づき、事業拡大部分を査定しました。
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	商工振興課

経-15

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード) 13206501 (名称) 商工見本市開催事業
3 事業名	さいたま市商工見本市実行委員会補助金
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5107 (事業名) 商工見本市開催事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 111 (事業名) 咲いたまつり・商工見本市の再構築
8 市民の声、現場の声	・平成21年度に実施した「コロナがさいたま来場者アンケート」において、約9割の来場者が「次回も来場したい」と回答している。 ・新規事業の増加と来場者の増加を図り、魅力ある商工業者の展示会となしてほしい。
9 事業概要	(概要) 商工業者の製品や技術などをPRし、企業間の交流や販路開拓、受発注の拡大と、市民に対し商工業の理解を深められるよう展示会を開催するため、同実行委員会に対し補助金を交付します。 (平成23～27年度 事業費) 110,000千円 (根拠法令等)

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	来場者目標40,000人としているが、昨年度36,000人と目標値には達していない。出展者及び来場者アンケート結果は満足度目標値70%以上を上回っており目標を達成している。 <b>&lt;左の根拠指標&gt;</b> (別添可・様式任意) 来場者目標40,000人 出展者及び来場者満足度70%
問題解決の方針	景気低迷を受け出展者はここ数年減少していたが、今年度増加に転じており、新規事業の追加などの効果によるものと考えられる。今後は、広報内容を見直し来場者増加を図る。満足度は70%を超えているが、今後も満足度が上昇するよう内容を充実させる。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・ビジネス交流会やニュービジネス大賞などビジネス向けの内容を充実させる。(平成23年度) ・ビジネス向けと市民向け事業を共に充実させ商工業の一大イベントになるよう検討する(平成24年度)
求める効果、目標指標	今後も商工業の共同・共生を図り、出展企業間・来場者(企業・市民など)の満足度を更に高めていけるように、産業イベント(商工会議所：ビジネス交流会、財団法人さいたま市産業創造財団：さいたま市ニュービジネス大賞)などとの統合も視野に入れ、出展者の確保、来場者の増員、商工両出展者に対するメリット策を講じ、さいたま市における商工業(産業)の更なる一大イベントとして開催するため、適正な補助金を交付し事業内容を充実させ継続する。 <b>&lt;目標指標&gt;</b> (別添可・様式任意) 来場者目標40,000人以上 出展者及び来場者満足度70%以上

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>関連事業 咲いたまつり等あり方検討委員会の提言により、事業内容の再検討を行う。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 該当なし</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	さいたま市商工見本市の開催(継続実施)
平成23年度	さいたま市商工見本市の開催(継続実施) ビジネス交流会やニュービジネス大賞等の統合に向けた検討。 咲いたまつり等あり方検討委員会の提言による事業内容の再検討。
平成24年度以降(目標年次も記入)	さいたま市商工見本市の開催(継続実施) 主たる事務局を商工振興課が担っており、今後は商工会議所や産業創造財団が主たる事務局となるよう検討していく。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	経済政策課

経-16

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費								
2 予算の事務事業名	(コード) 13209001 (名称) 産業振興ビジョン推進事業								
3 事業名	商店街個店バリューアップ事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5201 (事業名) 魅力ある商店創出事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>意欲ある個店に対して専門家派遣や広報支援などを通じて魅力ある個店の創出を図ることで、それを契機とした商店街全体の活性化を図ります。また、市民モニターによるモニタリングを実施します。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>20,300千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	意欲ある個店に対して専門家派遣や広報支援などを通じて魅力ある個店の創出を図ることで、それを契機とした商店街全体の活性化を図ります。また、市民モニターによるモニタリングを実施します。	平成23～27年度事業費	20,300千円	(根拠法令等)			
(概要)	意欲ある個店に対して専門家派遣や広報支援などを通じて魅力ある個店の創出を図ることで、それを契機とした商店街全体の活性化を図ります。また、市民モニターによるモニタリングを実施します。	平成23～27年度事業費	20,300千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郊外型ショッピングセンターの相次ぐ出店による集客力の低下や、経営者の高齢化や後継者不足による組織力の低下が問題となっています。</li> <li>・また、そのような状況下では商店街活性化のための新たな取り組みの着手が難しくなっています。</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の核となる繁盛店、人気店づくりを行い、その個店を起爆剤とした商店街全体の活性化を図ります。</li> <li>・各個店の抱える課題解決に即した専門家の派遣や、フリーペーパー等による広報活動を実施します。</li> <li>・市民モニターが支援店舗や商店街を利用した際に出た意見や感想をモニタリング先にフィードバックします。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商店街個店バリューアップ事業の実施(平成21年度～)</li> <li>2. 商店街モニタリング事業の実施(平成22年度～)</li> <li>3. 両事業の推進(平成23年度～)</li> </ol>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の核となる繁盛店、人気店づくりによる集客力向上</li> <li>・集客力向上による商店街全体の活性化</li> <li>・商店街が取り組む共同事業の魅力向上</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>商店街を利用するのは市民であり、商店街の活性化を図る上で、個店や商店街の魅力を市民に伝えていくことが求められます。</p> <p>関連事業</p> <p>商店街支援事業や駅前にぎわい創出事業等を実施する商工振興課との情報の共有を始めとして連携を図りながら事業を実施していくことが必要です。</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	該当無し

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街個店バリューアップ事業の実施</li> <li>・商店街モニタリング事業の実施</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街個店バリューアップ事業の実施</li> <li>・商店街モニタリング事業の実施</li> <li>・成果報告会の実施</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街個店バリューアップ事業の実施</li> <li>・商店街モニタリング事業の実施</li> <li>・成果報告会の実施</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	経済政策課

経-17

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費		
2 予算の事務事業名	(コード) 13209001 (名称) 産業振興ビジョン推進事業		
3 事業名	企業ネットワーク構築実証事業		
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド		
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5202 (事業名) ものづくり産業活性化支援事業		
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 54-1 (事業名) ものづくり企業支援事業		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要) 市内中小製造業において新製品開発や経営課題の解決を図るため、企業間のネットワーク(グループ)の構築及び各グループが行う事業活動を支援します。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>13,000千円</td> </tr> </table> (根拠法令等)	平成23～27年度事業費	13,000千円
平成23～27年度事業費	13,000千円		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・経済状況の改善が緩やかに留まる中、昨今の急激な円高等により、市内製造業では、厳しい経営環境が続いています。 ・経営改善は各企業において取り組むべきものですが、中小企業単独での取り組みには限界もあることから、より改善の効果が見込まれ、企業の競争力強化につながる支援が必要です。
問題解決の方針	・研究開発や経営課題の解決にあたり、同じような課題を抱える、又は相互補完ができる複数の企業からなるネットワークの構築と活動を支援することで、より効果的に中小製造業の経営改善や競争力強化につなげます。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・企業ネットワーク構築調査による、ネットワーク構築に対するニーズや支援策について調査(平成21年度) ・上記調査でネットワーク構築に高い関心を示した企業を中心に、構築に向けた専門家等による支援の実施(平成22～23年度) ・企業ネットワーク活動の活性化につながる新たな支援制度の創設(工業振興事業補助金の見直しを含む)(平成23年度)
求める効果、目標指標	・本事業を通じて形成されたネットワークによる新製品等の開発・試作の実現 ・経営革新計画の策定・認証

<左の根拠指標>(別添可・様式任意)  
 ・さいたま市地域経済動向調査  
 リーマンショック(平成20年9月)以降の景況DIの平均値 63.6  
 (景況DI=景況が「良い」・「悪い」の回答割合)

<目標指標>(別添可・様式任意)  
 ・新製品等の開発件数  
 ・経営革新計画の認定状況  
 件数は構築したグループの目標を基準とするため、現段階での設定は不可能。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	市民生活 ・市内の複数の製造業者が連携・協力するようになることで、市民ニーズに基づいた新たな製品(例えば、福祉機器の開発など)づくりも可能となることから、市民にとっても製造業のネットワークづくりは重要です。
	関連事業 ・本事業の実施及び「企業ネットワーク構築調査」の結果を踏まえ、商工振興課で所管している「工業振興事業補助金」について、より企業ニーズに見合った活用がなされるよう、見直しを図っていく必要があります。
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等) ・企業ネットワークの構築を、行政が主体となって支援している事例は無く、本市の特徴的な取り組みとなっています。

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・企業ネットワーク構築調査(平成21年度) ・企業ネットワーク構築実証事業(平成22年度)
平成23年度	・企業ネットワーク構築実証事業 ・企業ネットワーク活動の活性化につながる新たな支援制度の創設(工業振興事業補助金の見直しとして予算要求)
平成24年度以降(目標年次も記入)	・製品の受発注につながる「(仮称)川上・川下企業相互交流会」の開催



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	産業展開推進課

経-18

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード) 13200501 (名称) 中小企業資金融資事業
3 事業名	中小企業資金融資事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5203 (事業名) 中小企業支援事業
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 58 (事業名) 中小企業・小規模事業者への融資制度を充実します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 市内において事業を営む中小企業者及び創業者等に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行い、中小企業の振興を図ります。 <span style="float: right;">平成23～27年度事業費 77,328,267千円</span>
	(根拠法令等) さいたま市中小企業融資条例

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・信用力が乏しく、資金調達が難しい中小・小規模企業者及び創業者等の資金繰りの重要性が求められている。 ・また、特に平成20年9月のリーマンショック以降、資金繰りが厳しい中小企業者の経営安定化を図るため、公的機関の金融支援が強まっている。
問題解決の方針	中小・小規模企業者及び創業者等に対し円滑な資金調達を図るため、低利・固定の融資のあっせんを行う。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	埼玉県信用保証協会、金融機関との連携を緊密に行い、利用者の資金ニーズに柔軟に対応していくと共に更なる利便性の向上を図っていく。
求める効果、目標指標	中小・小規模企業者及び創業者等の資金繰りが充実することにより、雇用及び経営の安定が図られ、ひいては市内経済の発展に寄与することとなる。

<左の根拠指標>(別添可・様式任意)  
・さいたま市地域経済動向調査報告(2010年7月)によると、50人未満の企業で「資金繰りは改善に向かっているが、先行きはやや悪化の見通し」となっている。

<目標指標>(別添可・様式任意)  
・融資件数、金額  
・セーフティネット認定件数

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等) 関東指定都市でも同レベル、同内容のサービスを実施している。

平成22年度以前	小口(特別小口)資金、中口(特別中口を含む)資金、創業支援資金、セーフティネット資金、緊急特別資金の5つの制度により、中小・小規模企業者及び創業者等に対し円滑な資金調達を図るため、低利・固定の融資のあっせん等を行っている。
平成23年度	既存の5つの制度融資に加え、新たに研究開発を行う企業向けの制度融資を立ち上げる。また、これまでと同様の事業展開を図っていく。
平成24年度以降(目標年次も記入)	経済情勢の変化に対し、円滑な資金需要が行えるよう柔軟な対応を行っている。

予算の事務事業名	中小企業資金融資事業
事業名	中小企業資金融資事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	中小企業者への融資のあっせん等	中小企業者への融資のあっせん等	中小企業者への融資のあっせん等	中小企業者への融資のあっせん等	中小企業者への融資のあっせん等	中小企業者への融資のあっせん等		
事業費(当初予算)	21,779,100	15,465,915	15,465,588	15,465,588	15,465,588	15,465,588	15,465,588	92,793,855
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	21,726,420	15,428,456	15,428,456	15,428,456	15,428,456	15,428,456	92,570,736
	一般財源	52,680	37,459	37,132	37,132	37,132	37,132	223,119

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
金融担当者会議出席、説明会の開催等	九都県市金融担当者会議出席、政令指定都市金融主管課長会議出席及び負担金、融資事務連絡等のための旅費、説明会会場使用料	183	181	181	181
金融関連情報の取得	金融・倒産情報誌の購入、融資システム等トナーの購入費	272	272	272	272
制度概要の周知	融資パンフレットの印刷	304	304	304	304
融資情報管理	システムLAN回線使用費、融資プログラム保守管理、システム機器賃借料 【長期継続契約】【C I O 査定済】	6,524	5,656	5,656	5,656
保証料・利子の補助	旧市(浦和・与野・岩槻)における措置の対応	9,653	2,534	2,534	2,534
融資あっせん業務	融資あっせんを円滑に行うために金融機関へ預託する貸付金	21,723,164	15,423,968	15,423,968	15,423,968
代位弁済に係る補填	埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく代位弁済補填金 【債務負担行為】	39,000	33,000	33,000	33,000
<b>計 A</b>		21,779,100	15,465,915	15,465,915	15,465,915
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
貸付金元利収入	金融機関に対する貸付金元金	21,723,164	15,423,968	15,423,968	15,423,968
その他雑入	代位弁済による補填金の支払後、埼玉県信用保証協会による代位弁済額の回集金の補填割合に応じた返納金	3,256	4,488	4,488	4,488
<b>計 B</b>		21,726,420	15,428,456	15,428,456	15,428,456
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		52,680	37,459	37,459	37,459

局長査定理由	保留	市内の景気動向に応じた予算計上額として妥当であるかについて検討する必要があるため、予算化の可否について保留とし、市長判断としました。
市長査定理由	要求どおり	市内中小企業に対する貸付制度として、一定の需要があることから、貸付金に不足が出ることがないよう、所管課の要求どおり予算化することとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	観光政策課

経-19

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 03観光費
2 予算の事務事業名	(コード)	13303001	(名称) 観光推進対策事業
3 事業名	半日観光ルート事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5204 (事業名) 観光資源の充実・整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	55 (事業名) 市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	コースに案内看板がないので分かりにくい(わたしの提案) ルートマップの配置場所を増やしてほしい(わたしの提案)		
9 事業概要	(概要)	平成20年度に策定した半日ルートの活用を図るため、利用の促進や案内看板の整備等を行うものです。	平成23～27年度 事業費 24,045千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・平成19年に開館した鉄道博物館は、新たな観光地として全国から注目を集め、多くの観光客で賑っており、また新たな観光資源の整備も進んでおりますが、しあわせ倍増プラン2009及びさいたま市観光振興ビジョンにおける入込観光客数の目標を達成するためには、市内の回遊性や本市の観光地としての認知度を高めるため、市の内外で積極的なPRを図り、来訪者を増やしていく必要があります。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) さいたま市観光振興ビジョン	
問題解決の方針	・半日観光ルートの案内看板の設置を順次進めます。 ・ルートの利用促進のため、関係機関と協力してルートを活用するハイキング等を実施します。 ・市内だけではなく、市外にもルートのPRを行います。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・出発地及び主要な観光地点に全体のルートが掲載された看板のほか、中間地点に順路を表示した看板の設置を順次進めます。(平成22～27年度) ・関係機関と協力し、ルートを活用したハイキングの実施や、市外へのルートのPRを行います。(平成22年度～)		
求める効果、目標指標	・本市に来訪する観光客の増加	<目標指標>(別添可・様式任意) ・平成24年度の入込観光客数2,477万人(しあわせ倍増プラン2009) ・平成32年度の入込観光客数3,000万人(さいたま市観光振興ビジョン)	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">さいたま市観光振興ビジョン 平成18年度～</p> <p style="text-align: center;">観光推進対策事業</p>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <p>・本事業は主に市外からの観光客を対象としておりますが、主に市内の方を対象として同様のルートを設定している例もあり、今後の看板等の整備を行っていくにあたって調整が必要です。</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	・相模原市「ぐるん 相模原(ハイキングコース)」

平成22年度以前	・平成21年2月 さいたま市内半日観光ルートを策定 ・平成21年度 盆栽村及び人形のまち・城下町岩槻ルートの案内看板の整備 ・平成22年度 盆栽村及び鉄道博物館ルートの総合案内看板を整備
平成23年度	・平成23年度 文化芸術及び通船堀と見沼田圃ルートの総合案内看板を整備します。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・平成27年度までに看板の整備を進めます。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	観光政策課

経-20

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 03観光費
2 予算の事務事業名	(コード) 13303001 (名称) 観光推進対策事業
3 事業名	さいたま観光大使事業
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5204 (事業名) 観光資源の充実・整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	観光大使の出番をもっと増やしたほうが良い。(市民の声)
9 事業概要	(概要) さいたま市の観光面における魅力を、本市の広告塔として、広く市内外にPRしてもらい、ひいては本市のイメージアップを図るものです。 (根拠法令等) <span style="float: right;">平成23～27年度事業費 10,685千円</span>

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・平成19年に開館した鉄道博物館は、新たな観光地として全国から注目を集め、多くの観光客で賑っており、また新たな観光資源の整備も進んでおりますが、しあわせ倍増プラン2009及びさいたま市観光振興ビジョンにおける入込観光客数の目標を達成するためには、市内の回遊性や本市の観光地としての認知度を高めるため、市の内外で積極的なPRを図り、来訪者を増やしていく必要があります。
問題解決の方針	・平成22年3月に開館した「大宮盆栽美術館」や、新たに開館する予定の「(仮称)岩槻人形会館」などの施設、あるいは他の観光推進対策事業などと連携しながら、市の内外において観光大使による観光PRを行います。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・さいたま市の観光資源である盆栽や人形、あるいは鉄道などの観光PRを、市の内外において定期的を実施し、観光大使の認知度を高めていくとともに観光PRを図ります。
求める効果、目標指標	・本市に訪れる観光客の増加 <b>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</b> ・さいたま市観光振興ビジョン ・しあわせ倍増プラン2009 <b>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</b> ・平成24年度の入込観光客数2,477万人(しあわせ倍増プラン2009) ・平成32年度の入込観光客数3,000万人(さいたま市観光振興ビジョン)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">さいたま市観光振興ビジョン 平成18年度～</p> <p style="text-align: center;">観光推進対策事業</p>	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今までは市内のイベントでの挨拶等が大使の主な活動内容でしたが、それぞれの分野での活動を今後は増やし、市民へのさいたま市の観光資源についての認知度を高める必要があります。</li> </ul> <p>関連事業</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県「埼玉応援団(コバトン倶楽部)」</li> <li>神奈川県「かながわ観光親善大使」</li> <li>相模原市「相模原観光親善大使」</li> </ul>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・平成20年4月 さいたま観光大使を委嘱しました。 ・平成21、22年度 市内外での観光PR活動を実施しました。
平成23年度	・市内外での観光PR活動を実施します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	・市内外での観光PR活動を継続して実施します。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	観光政策課

経-21

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 03観光費								
2 予算の事務事業名	(コード) 13303001 (名称) 観光推進対策事業								
3 事業名	大宮駅インフォメーションセンター観光案内係員に対する人件費負担金								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5204 (事業名) 観光資源の充実・整備事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当 (番号) 55 (事業名) 市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	大宮駅の中に観光案内所があって、とても便利である。(市民の声)								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>・大宮駅中央コンコースに設置された大宮駅インフォメーションセンターに併設された観光案内所へ派遣されている係員の人件費を負担するものです。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>18,260千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	・大宮駅中央コンコースに設置された大宮駅インフォメーションセンターに併設された観光案内所へ派遣されている係員の人件費を負担するものです。	平成23～27年度事業費	18,260千円	(根拠法令等)			
(概要)	・大宮駅中央コンコースに設置された大宮駅インフォメーションセンターに併設された観光案内所へ派遣されている係員の人件費を負担するものです。	平成23～27年度事業費	18,260千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<p>・平成19年に開館した鉄道博物館は、新たな観光地として全国から注目を集め、多くの観光客で賑っており、また新たな観光資源の整備も進んでおりますが、しあわせ倍増プラン2009及びさいたま市観光振興ビジョンにおける入込観光客数の目標を達成するためには、市内の回遊性や本市の観光地としての認知度を高めるため、市の内外で積極的なPRを図り、来訪者を増やしていく必要があります。</p> <p>・市内一の乗降者があり、また、盆栽村や鉄道博物館へ行く観光客の利用が多い大宮駅に観光案内所を設置することで、観光客の利便性を向上させます。 市内の観光案内所では、大宮駅の観光案内所の取扱件数が一番多い(平成21年度 254,857件)</p> <p>・英会話が可能で、専ら地域の観光案内を専門に行う係員を配置し、宿泊案内やポスター掲示、チラシやタウン誌等の配布を行うさいたま観光コンベンションビューローから来ている係員と協力して観光案内業務を行います。</p>
問題解決の方針	<p>・市内一の乗降者があり、また、盆栽村や鉄道博物館へ行く観光客の利用が多い大宮駅に観光案内所を設置することで、観光客の利便性を向上させます。 市内の観光案内所では、大宮駅の観光案内所の取扱件数が一番多い(平成21年度 254,857件)</p> <p>・英会話が可能で、専ら地域の観光案内を専門に行う係員を配置し、宿泊案内やポスター掲示、チラシやタウン誌等の配布を行うさいたま観光コンベンションビューローから来ている係員と協力して観光案内業務を行います。</p>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<p>・英会話が可能で、専ら地域の観光案内を専門に行う係員を配置し、宿泊案内やポスター掲示、チラシやタウン誌等の配布を行うさいたま観光コンベンションビューローから来ている係員と協力して観光案内業務を行います。</p>
求める効果、目標指標	<p>・本市に来訪する観光客の増加</p> <p>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さいたま市観光振興ビジョン</li> <li>・しあわせ倍増プラン2009</li> </ul> <p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度の入込観光客数2,477万人(しあわせ倍増プラン2009)</li> <li>・平成32年度の入込観光客数3,000万人(さいたま市観光振興ビジョン)</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>さいたま市観光振興ビジョン 平成18年度～</p> <p>観光推進対策事業</p>	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駅の中央に位置していることから観光案内をはじめとする利用者も多く、市民生活の向上にもつながっている。</li> </ul> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	・大宮駅インフォメーションセンターは立地条件が良く観光客が利用しやすいため、大宮駅構内にあった既存の大宮駅観光案内所と統合したものです。また、建物の管理等は設置者であるJRが負担するため、市の経費節減を図ることもできました。(平成16年度～)
平成23年度	・英会話の可能な、地域の観光案内を専門に行う係員の人件費を負担することで、観光案内業務を継続します。
平成24年度以降(目標年次も記入)	・同様に継続します。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	観光政策課

経-22

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 03観光費
2 予算の事務事業名	(コード)	13301001 13303001	(名称) 観光団体運営補助事業 観光推進対策事業
3 事業名	スポーツコミッション推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード) 5204	(事業名) 観光資源の充実・整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号) 55	(事業名) 市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツに対する市民の関心が高い。(市民の声)</li> <li>・入込観光客数に占めるスポーツ客の割合が高いことを活かすべき。(現場の声)</li> </ul>		
9 事業概要	(概要)	スポーツコミッションを創設し、スポーツを通じた新たな観光客の拡大を図り、さいたま市の地域経済活性化を図ります。	平成23～27年度事業費 194,191千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会場確保のためのしくみづくり</li> <li>・誘致競技の協会等との連携体制</li> <li>・大会への助成・支援策</li> <li>・宿泊施設の確保</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ大会誘致による地域への経済効果を検証し示していく。</li> <li>・大会誘致の実績を積み、さいたま市のスポーツコミッションをブランド化していく。</li> </ul>
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ施設稼働状況等調査(平成22年度)</li> <li>・スポーツ施設利用調整への参入(平成23年度～)</li> <li>・競技団体・協会・宿泊施設等との関係づくり(平成23年度～)</li> <li>・大会助成・支援策検討(平成23年度～)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ客の集客促進</li> <li>・地域経済の活性化</li> </ul>

<左の根拠指標>(別添可・様式任意)  
国際・全国レベル大会可能施設数  
(屋外...6、屋内...2)  
市内の宿泊施設...31施設  
収容人数...3,422人

<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>さいたま市観光振興ビジョン 平成18年度～</p>	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の利用について、市民スポーツの振興と相容れない部分が存在する。</li> </ul> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	国内では初のスポーツコミッションとなる。

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に、スポーツコミッションの先行事例等調査。</li> <li>・平成22年度に、さいたま市スポーツコミッション創設にかかる基礎調査、及び基本計画の策定を実施。</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さいたま市スポーツコミッションを創設する。</li> <li>・スポーツ大会の誘致活動を開始する。</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ大会の誘致活動を行う。</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	観光政策課

経-23

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 03観光費				
2 予算の事務事業名	(コード)	13303001	(名称)	観光推進対策事業	
3 事業名	(仮称)さいたま市大宮盆栽美術館周辺地区サイン整備事業				
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5204	(事業名)	観光資源の充実・整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし				
7 行財政改革推進プラン	該当なし				
8 市民の声、現場の声	大宮盆栽美術館の場所が分かりにくい。(市民の声)				
9 事業概要	(概要)	部局横断的に組織された「大宮盆栽美術館振興プロジェクトチーム」での検討結果に基づき、美術館周辺サイン(案内標識)の計画策定及び設置を行います。			平成23～27年度 事業費
	(根拠法令等)	22,050千円			
(1)現状と課題					
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	・大宮盆栽美術館を訪れる歩行者向けのサインが分かりにくい。			<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 入館者数 約43,000人(平成22年9月末)	
問題解決の方針	・来訪者の視点に立ったサイン計画を策定し、これを基にサインを設置する。				
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	・サイン計画の策定～施設設計～設置工事(平成23年度)				
求める効果、目標指標	・最寄り駅(土呂駅、大宮公園駅)からの的確な誘導			<目標指標>(別添可・様式任意) 大拠点サイン...2 中拠点サイン...2 誘導サイン...10	
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ			(3)事業を展開していく上での課題		
			市民生活		
			関連事業 ・大宮盆栽美術館の振興を図るため、部局横断的な「大宮盆栽美術館振興プロジェクトチーム」を組織し協議・検討している。		
			(4)他市事例(県内市町村、政令市等)		
(5)本事業の事業内容					
平成22年度以前					
平成23年度	大宮盆栽美術館周辺のサイン整備 ・サイン計画の策定 ・サイン施設設計 ・サイン施設設置工事				
平成24年度以降 (目標年次も記入)					



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	観光政策課

経-24

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 03観光費
2 予算の事務事業名	(コード)	13303001	(名称) 観光推進対策事業
3 事業名	観光振興懇話会		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5204 (事業名) 観光資源の充実・整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	55 (事業名) 市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	本市に訪訪する観光客の拡大や、さいたま市観光振興ビジョンの推進方策について、また、本市の観光振興に必要な事項について検討するため設置したものです。	平成23～27年度事業費 2,440千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年に開館した鉄道博物館は、新たな観光地として全国から注目を集め、多くの観光客で賑っており、また新たな観光資源の整備も進んでおりますが、しあわせ倍増プラン2009及びさいたま市観光振興ビジョンにおける入込観光客数の目標を達成するためには、市内の回遊性や本市の観光地としての認知度を高めるため、市の内外で積極的なPRを図り、来訪者を増やしていく必要があります。</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジョンの目標を達成していくためには、市民の声を観光行政に反映させる必要があり、市民による懇話会を設置しました。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市に訪訪する観光客の増加を図るためには、市民の目線から見た本市の観光について意見をいただき、市長への提言をまとめ、本市の観光振興に反映させます。(平成22年度～24年度)</li> <li>観光進行ビジョンの見直しを踏まえ、観光施策を推進していくための方策を検討します。(平成22年度～)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市に訪訪する観光客の増加</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">さいたま市観光振興ビジョン 平成18年度～</p>	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加により「さいたま市観光振興ビジョン」を策定しましたが、ビジョンを推進し、市民生活の向上を図るためには市民の意見を聞く必要があります。</li> </ul> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>山梨県観光振興懇話会</li> <li>小山市観光振興懇話会</li> </ul>

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光振興懇話会の開催(年4回)</li> <li>観光振興ビジョンの推進方策について検討(平成22年度～)</li> <li>観光標語の選考(平成22年度)</li> <li>市長への中間報告(平成22年度末)</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光振興懇話会の開催(年4回)</li> <li>市長への提言(平成23年度末)</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光振興懇話会の開催(年4回)</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	観光政策課

経-25

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 03観光費								
2 予算の事務事業名	(コード) 13303001 (名称) 観光推進対策事業								
3 事業名	観光パブリシティ活動アドバイザー委託事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5204 (事業名) 観光資源の充実・整備事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	観光客の獲得には、市域外でのPR活動が必要(現場の声)								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>専門のPR会社をアドバイザーに据え、さいたま市の観光情報を多くのマスコミ(TV、新聞、雑誌 etc)に取り上げてもらうための戦略的な活動を行います。</td> <td>平成23~27年度事業費</td> <td>13,900千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	専門のPR会社をアドバイザーに据え、さいたま市の観光情報を多くのマスコミ(TV、新聞、雑誌 etc)に取り上げてもらうための戦略的な活動を行います。	平成23~27年度事業費	13,900千円	(根拠法令等)			
(概要)	専門のPR会社をアドバイザーに据え、さいたま市の観光情報を多くのマスコミ(TV、新聞、雑誌 etc)に取り上げてもらうための戦略的な活動を行います。	平成23~27年度事業費	13,900千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市域外の人に本市の観光をPRできるツールは限られている。</li> <li>PR効果の測定が困難である。</li> </ul> <p>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</p>
問題解決の方針	費用対効果の高いパブリシティ(記事露出)という手法を活用し、本市の観光PR活動を展開していく。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>セールス資料の整理・作成(平成23年度)</li> <li>戦略的なパブリシティ活動の開始(平成23年度~)</li> <li>効果測定(クリッピング、広告費換算)の実施(平成23年度~)</li> <li>3年を目途にノウハウ及びネットワークを獲得し、全市的なシティセールス部門へ引継(平成25年度)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市のマスコミへの頻繁な露出による観光客の誘致</li> <li>さいたま市を訪れたいという気運の醸成</li> </ul> <p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <p>広告換算効果額 TV45秒放映×2回×12月 (約250万円×2×12=6,000万円)</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>さいたま市観光振興ビジョン 平成18年度~</p> <p>観光政策事務事業 / 観光政策課 / H13~</p> <p>観光資源保全事業助成金 / 観光政策課 / H15~</p> <p>大宮駅インフォメーションセンター観光案内所係員に対する人件費負担金事業 / 観光政策課 / H16~</p> <p>半日観光ルート事業 / 観光政策課 / H20~</p> <p>さいたま観光大使事業 / 観光政策課 / H20~</p> <p>観光運営団体補助事業 / 観光政策課 / H13~</p> <p>さいたま市花火大会事業 / 観光政策課 / H13~</p> <p>スポーツコミッション推進事業 / 観光政策課 / H22~</p> <p>観光懇話会 / 観光政策課 / H22~</p> <p>うなぎまつり交流事業 / 観光政策課 / H22~</p> <p>観光パブリシティ活動アドバイザー委託事業 / 観光政策課 / H23~</p> <p>観光イベント事業 / 観光政策課 / H15~</p> <p>観光推進対策事業</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報マスタープラン</li> </ul> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体では未だあまり例のない手法</li> <li>浜松市では観光に特化せずシティセールス全般に活用</li> </ul>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファクトブック(セールス資料)の作成</li> <li>戦略的なパブリシティ活動による報道露出強化の開始</li> <li>効果測定(クリッピング、広告費換算)</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略的なパブリシティ活動の継続的实施</li> <li>継続的な効果測定</li> <li>報道連鎖によるブランディング(平成24年度~)</li> </ul>

予算の事務事業名	観光推進対策事業							
事業名	観光パブリシティ活動アドバイザー委託事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画		観光パブリシティ活動アドバイザー委託	観光パブリシティ活動アドバイザー委託	観光パブリシティ活動アドバイザー委託				
事業費(当初予算)		4,900	4,500	4,500				13,900
財源内訳	国県支出金	0	0	0				0
	市債	0	0	0				0
	その他	0	0	0				0
	一般財源	0	4,900	4,500	4,500	0	0	13,900

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
アドバイザー業務	毎月の定例ミーティングを経て、リリース文の作成・配信、TV向け企画書作成、これらを基に戦略的に各種メディアへのコンタクトを行う。	0	3,900	0	0	
ファクトブックの作成	本市のセールスポイントをパブリシティの専門家の目で抽出・まとめ、ファクトブック(セールス資料)という形でメディア向け基礎資料を作成する。	0	400	0	0	
効果測定	取り上げられた記事や関連情報をアップデートにクリッピングし、広告費換算等による効果測定を随時実施する。	0	360	0	0	
その他運営経費など	リリース文・企画書印刷、郵送、FAX配信など	0	240	0	0	
<b>計 A</b>		0	4,900	0	0	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>計 B</b>		0	0	0	0	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		0	4,900	0	0	

局長査定理由	事業の見送り	政策的課題である「単なる外部業者への丸投げとならない工夫」「広報マスタープランとの連動」について、外部業者への全部委託事業となっている等、検討が不十分であることから、原案では実効性に乏しいと判断し、予算化を見送りました。
市長査定理由	事業の見送り	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	観光政策課

経-26

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 03観光費
2 予算の事務事業名	(コード)	13303001	(名称) 観光推進対策事業
3 事業名	観光政策事務事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5204 (事業名) 観光資源の充実・整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	55 (事業名) 市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	外国人を受け入れる体制を整備すべき(タウンミーティング) 市民から外国語版のパンフレットを請求されても送るものがない(現場の声)		
9 事業概要	(概要)	観光用の印刷物等の作成や観光PR、市内の回遊性の向上を図る事業です。	平成23～27年度事業費 28,109千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年に開館した鉄道博物館は、新たな観光地として全国から注目を集め、多くの観光客で賑っており、また新たな観光資源の整備も進んでおりますが、しあわせ倍増プラン2009及びさいたま市観光振興ビジョンにおける入込観光客数の目標を達成するためには、市内の回遊性や本市の観光地としての認知度を高めるため、市の内外で積極的なPRを図り、来訪者を増やしていく必要があります。</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外も含めた観光客を誘致するために、PR効果のある印刷物を作成します。</li> <li>市外での観光PRの強化します。</li> <li>市内観光地間の回遊性を高める必要があります。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国語版の観光パンフレットを作成し、羽田空港などで配布を行います。(平成22年度～)</li> <li>県などと連携し、中国をはじめとする国外の空港等にて、本市の観光パンフレット類の配布を行います。(平成23年度～)</li> <li>市外での観光PRを引き続き実施します。(平成21年度～)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市に来訪する観光客の増加</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">さいたま市観光振興ビジョン 平成18年度～</p> <p style="text-align: center;">観光推進対策事業</p>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広域観光行政の推進</li> <li>県内観光行政の推進</li> </ul>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光大使等による市内外での観光PRの実施(平成21年度～)</li> <li>外国語版の観光パンフレットの作成(平成22年度～)</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>県などと連携し、中国をはじめとする出発地の空港等において、本市の観光パンフレット類の配布を実施します。(平成23年度～)</li> <li>観光大使等による市外での観光PR活動を強化します。(平成23年度～)</li> <li>観光資源をPRするDVDを作成します。(平成23年度)</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国外を含めた市の内外での観光パンフレットの配布。</li> <li>市外での観光PRの実施。</li> </ul>

予算の事務事業名	観光推進対策事業
事業名	観光政策事務事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	パンフレット作成、観光PRの実施	観光資源PR用DVDの作成、観光PRの実施	観光PRの実施					
事業費(当初予算)	3,810	8,109	5,000	5,000	5,000	5,000	0	28,109
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	561	758	758	758	758	0	3,790
	一般財源	3,249	7,351	4,242	4,242	4,242	4,242	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
観光パンフレット等印刷製本費	外国語版の本市の観光案内などの観光パンフレットを作成します。	3,386	5,350	4,000	4,000	
観光PR事業経費	観光PRに必要な消耗品です。	400	400	400	400	
観光PR事業交通費	市外での観光PRを行うために派遣する職員の交通費です。	24	114	24	24	
観光資源紹介DVD外国語版作成	本市の観光資源を紹介する外国人向けのDVDを作成するものです。	0	2,245	0	0	
<b>計 A</b>		3,810	8,109	4,424	4,424	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
商工使用料	浦和駅観光案内所に係る行政財産使用料(宝くじ売場使用料等)です。	419	604	604	604	
商工費雑入	浦和駅観光案内所に係る商工費雑入(宝くじ売場電気料金等)です。	142	142	142	142	
商工費雑入	東岩槻倉庫の送電線線下補償料です。	0	12	12	12	
<b>計 B</b>		561	758	758	758	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		3,249	7,351	3,666	3,666	
局長査定理由	積算内訳の精査	外国語版観光パンフレットの増刷について、羽田空港内に新規開設した羽田観光情報センターに設置するパンフレットの必要性等を考慮し、増額することとしました。但し、DVD作成について使用方法やPR手法に課題があると思われるため、予算化を見送りました。				
市長査定理由	積算内訳の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。				

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	観光政策課

経-27

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 03観光費		
2 予算の事務事業名	(コード) 13303001 (名称) 観光推進対策事業		
3 事業名	観光資源保全事業助成金		
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド		
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5204 (事業名) 観光資源の充実・整備事業		
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要) ・観光資源となる施設の管理者の負担を軽減し、観光資源の保全等を促進するため、観光資源を有する地区の景観や観光資源の保全及びPR活動等の事業を行う場合、事業費の二分の一以内を助成します。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>7,500千円</td> </tr> </table> (根拠法令等)	平成23～27年度事業費	7,500千円
平成23～27年度事業費	7,500千円		

(1)現状と課題				
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・平成19年に開館した鉄道博物館は、新たな観光地として全国から注目を集め、多くの観光客で賑っており、また新たな観光資源の整備も進んでおりますが、しあわせ倍増プラン2009及びさいたま市観光振興ビジョンにおける入込観光客数の目標を達成するためには、市内の回遊性や本市の観光地としての認知度を高めるため、市の内外で積極的なPRを図り、来訪者を増やしていく必要があります。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</td> </tr> <tr> <td>・さいたま市観光振興ビジョン</td> </tr> <tr> <td>・しあわせ倍増プラン2009</td> </tr> </table>	<左の根拠指標>(別添可・様式任意)	・さいたま市観光振興ビジョン	・しあわせ倍増プラン2009
<左の根拠指標>(別添可・様式任意)				
・さいたま市観光振興ビジョン				
・しあわせ倍増プラン2009				
問題解決の方針	・市内の観光資源の整備を図る観光団体に助成を実施します。 ・利用促進のためのPRを行う。			
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・継続的に助成を実施するとともに、事業のPRを行い、観光資源の整備を図ります。			
求める効果、目標指標	・本市に来訪する観光客の増加 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度の入込観光客数2,477万人(しあわせ倍増プラン2009)</td> </tr> <tr> <td>・平成32年度の入込観光客数3,000万人(さいたま市観光振興ビジョン)</td> </tr> </table>	<目標指標>(別添可・様式任意)	・平成24年度の入込観光客数2,477万人(しあわせ倍増プラン2009)	・平成32年度の入込観光客数3,000万人(さいたま市観光振興ビジョン)
<目標指標>(別添可・様式任意)				
・平成24年度の入込観光客数2,477万人(しあわせ倍増プラン2009)				
・平成32年度の入込観光客数3,000万人(さいたま市観光振興ビジョン)				

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                 さいたま市観光振興ビジョン 平成18年度～             </div>	市民生活  関連事業  (4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・市内観光団体への助成を実施しました。 平成21年度実績 2団体
平成23年度	・市内観光団体への助成を行います。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・市内観光団体への助成を行います。



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	観光政策課

経-28

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 03観光費
2 予算の事務事業名	(コード)	13303001	(名称) 観光推進対策事業
3 事業名	うなぎまつり交流事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5204 (事業名) 観光資源の充実・整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	本市と同様「うなぎまつり」を開催している都市と「うなぎ」を通じて交流し、相互の都市PRと地域活性化を図ります。	平成23～27年度 事業費 3,000千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・本市の食文化を代表する「浦和のうなぎ」だが、全国的な知名度には達していない。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 浦和周辺のうなぎ屋数...約20軒 浦和うなぎまつり入込数...約35,000人	
問題解決の方針	・「うなぎまつり」を通じた交流、及びそれによる話題づくりでPRしていく。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・相互のうなぎまつりに参加(平成22年度) ・浦和のうなぎまつり10周年を記念した交流事業(平成23年度) ・うなぎまつり交流の発展(平成24年度～)		
求める効果、目標指標	・食を求める観光客の増加を図る。	<目標指標>(別添可・様式任意)	

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;">さいたま市観光振興ビジョン 平成18年度～</p> <p style="text-align: center;">観光推進対策事業</p>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うなぎまつり補助金交付事業</li> <li>・浦和うなぎまつり開催事業</li> </ul>
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	・浜名商工会うなぎまつり(浜松市)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	うなぎまつり(浜松市)との交流(平成22年度)
平成23年度	浦和うなぎまつり10周年記念交流事業
平成24年度以降(目標年次も記入)	

予算の事務事業名	観光推進対策事業
事業名	うなぎまつり交流事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	うなぎまつり交流	うなぎまつり交流	うなぎまつり交流	うなぎまつり交流	うなぎまつり交流	うなぎまつり交流		
事業費(当初予算)	749	600	600	600	600	600	0	3,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	749	600	600	600	600	600	3,000

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
委託料	うなぎまつり交流事業にかかる業者への委託料です。	400	0	0	0
出展負担金	うなぎまつり交流事業にあたり、出展にかかる負担金です。	150	0	0	0
旅費	うなぎまつり交流事業にかかる職員等の交通費です。	185	0	0	0
使用料	浜松に車で移動する際の高速道路料金です。	14	0	0	0
補助金	市の委託事業として交流を行う事業形態を改め、うなぎまつり交流を行う団体に対して、事業費の補助を行います。	0	600	600	600
<b>計 A</b>		749	600	600	600
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>計 B</b>		0	0	0	0
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		749	600	600	600

局長査定理由	要求どおり	「うなぎ」というさいたまブランドの価値を高めていくために必要な経費であり、他都市との交流を継続するための予算として必要であると判断し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	要求どおり	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	国際課

経-29

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 02国際交流費
2 予算の事務事業名	(コード) 03041001 (名称) 国際交流事業
3 事業名	国際会議の誘致、開催
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5205 (事業名) コンベンション推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 本市の国際化推進及び経済的な効果が期待できる国際会議について、国際観光振興機構(JNTO)やさいたま観光コンベンションビューローと連携、協力を図りながら、その誘致、開催を行います。 <span style="float: right;">平成23～27年度事業費 170,292千円</span>
	(根拠法令等) 国際会議等の誘致の促進及び円滑化等による国際観光の振興に関する法律

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・今後の国際会議の誘致、開催	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 「新実施計画目標」による下記の目標 ・国際会議の誘致平成21～25年度までに17の国際会議を誘致する。
問題解決の方針	・開催誘致、運営に不可欠な人材育成、PR方策の検討 ・市民の理解の浸透	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・国連を始めとする国際機関や外務省等からの情報収集 ・人材育成等の環境整備	
求める効果、目標指標	・国際会議の開催による国際都市としてのイメージ向上、及び経済的波及効果の促進	<目標指標>(別添可・様式任意) ・将来の大型国際会議開催(例：APECなど)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p style="text-align: center;"><b>中心となる事業、法令又は方針</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国際化推進基本計画及び同アクションプラン / 国際課 / H16～25</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国際化推進事業 / 国際課 / H16～25</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">姉妹・友好都市交流事業 / 国際課 / H16～25</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">コンベンション事業 / 国際課 / H16～25</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">市国際交流協会との連携 / 国際課 / H16～25</div> </div>	<p>市民生活</p> <hr/> <p>関連事業 観光資源の発掘、活用</p> <hr/> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・国際会議の誘致、開催(国連軍縮会議、国際さいたまシンポジウム、エコアジア) ・国際会議観光都市の認定 ・コンベンション開催助成補助制度の設立
平成23年度	・国際学生・プレゼンテーションの開催 ・コンベンション開催助成補助事業の実施 他各種コンベンション事業推進施策の実施。
平成24年度以降(目標年次も記入)	・国際会議の誘致、開催 ・各種コンベンション事業推進施策の実施

予算の事務事業名	国際交流事業
事業名	国際会議の誘致、開催

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳 (単位：千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28～	合計
事業計画	国際会議の誘致、開催							
事業費(当初予算)	34,000	18,012	38,070	38,070	38,070	38,070		170,292
財源								
国県支出金	0	0	0	0	0	0		0
市債	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0		0
一般財源	34,000	18,012	38,070	38,070	38,070	38,070	0	170,292

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳

<事業費>

業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
国際ステューデント・プレゼンテーション	国連軍縮会議の市民参加プログラムとして実施した「高校生との交流プログラム」を発展、継続させ、特に高校生の国際理解の促進を目的として実施する・開催運営委託料 他	0	5,012	5,012	5,012
国際会議観光都市連絡協議会関連事業	平成23年度7月開催予定の国際会議観光都市連絡協議会開催の際に、会場を特別な会場(ユニークベニュー)として鉄道博物館を使用し、アピールの機会とする・会場使用料	0	1,000	1,000	1,000
さいたま市コンベンション開催助成事業	コンベンション誘致を目的として、関係業務を実施しているさいたま観光コンベンションビューローを通じて、会議主催者へ開催費用の一部を助成する。・事業補助金	3,000	7,000	7,000	7,000
国際観光振興機構(JNTO)コンベンション誘致事業協賛	国際観光振興機構(JNTO)の実施するコンベンション誘致事業に協賛し、国際会議開催のための各種支援を受ける。・事業協賛金	3,000	5,000	5,000	5,000
国連軍縮会議の開催	第22回国連軍縮会議を誘致し、その開催運営に協力した他、市民参加のプログラムや会議参加者へのさいたま市の魅力を紹介する事業を実施した・開催運営委託料、会場使用料他	28,000	0	0	0
<b>計 A</b>		34,000	18,012	18,012	18,012

<特定財源>

内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>計 B</b>		0	0	0	0

<一般財源>

	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>	34,000	18,012	18,012	18,012

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	観光政策課

経-30

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 03観光費
2 予算の事務事業名	(コード) 13305001 (名称) 観光イベント事業
3 事業名	観光イベント事業(咲いたまつり)
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5206 (事業名) 咲いたまつり事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当 (番号) 127 (事業名) 咲いたまつり・商工見本市の再構築
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 本市の魅力を全国に発信し、観光客の誘客とさいたま市民相互の交流と融和を図るため、市民参加型の多彩なイベントを開催します。 <span style="float: right;">平成23～27年度事業費 185,000千円</span>
	(根拠法令等)

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	「咲いたまつり」の誕生から7年が経過した現在、当初からの目的である「市民の交流と融和」については、一定の成果が図られたものと考えられ、その運営手法、目的・内容等の再検討が必要である。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 咲いたまつり入込客数 平成20年度...41万人 平成21年度...36万人 平成22年度...32万人
問題解決の方針	現在、地域のまつり・イベントを含めて検討すべく、「咲いたまつり等あり方検討委員会」を関係市民の参画により設置・検討し、提言書としてまとめ、今後の方向性を見出す。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	平成22年度をもって行政が主体となる「咲いたまつり」は終了とし、市民主体として、継続する方法、開催日やより効果的な周知方法を検討するため、検討委員会を設置する。	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画運営、補助金等行政主導から、市民主体型イベントへの移行</li> <li>市からの補助金に依存しないイベントとなる</li> <li>多くの市民参画の元に開催される</li> </ul>	<目標指標>(別添可・様式任意) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の入込観光客数2,477万人(しあわせ倍増プラン2009)</li> <li>平成32年度の入込観光客数3,000万人(さいたま市観光振興ビジョン)</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	市民生活 関連事業
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>政令指定となった平成15年10月 第1回さいたま市民まつりを開催、毎年10月に同まつりを開催</li> <li>平成20年10月には、日本のまつりと併催したことを契機に、「市民相互の融和と交流」に「観光客拡大」を加え開催</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民主体による仕組みの再構築と開催日の再検討を行う。</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民主体となる組織により、開催</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	商工振興課

経-31

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費								
2 予算の事務事業名	(コード) 13203101 (名称) 商工業振興事業								
3 事業名	伝統産業活性化事業								
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5207 (事業名) 伝統産業活性化事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声	伝統産業及び伝統産業事業所を貴重な地域資源として、引き続き効果的なPRを継続し、伝統産業の更なる活性化を図っていただきたい。(伝統産業指定委員会)								
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>固有の技術・技法をもとに現在まで存在する本市の伝統産業を、地域活性化のための貴重な地域資源と捉え、認知度向上を始めとする必要な振興を図り、その存在と魅力を広く発信します。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>15,114千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	固有の技術・技法をもとに現在まで存在する本市の伝統産業を、地域活性化のための貴重な地域資源と捉え、認知度向上を始めとする必要な振興を図り、その存在と魅力を広く発信します。	平成23～27年度事業費	15,114千円	(根拠法令等)			
(概要)	固有の技術・技法をもとに現在まで存在する本市の伝統産業を、地域活性化のための貴重な地域資源と捉え、認知度向上を始めとする必要な振興を図り、その存在と魅力を広く発信します。	平成23～27年度事業費	15,114千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統産業事業所の指定については、一定数の事業所を指定したため、今後の指定数は微増にとどまる。今後は、伝統産業及び伝統産業事業所の効果的なPR支援を行うために、有効かつ長期的なPR支援方を検討する必要があります。</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページによる発信、ガイドブックなどの広報内容の充実、市内外のイベント等での伝統産業及び伝統産業事業所のPRや市内公共施設等でのパネル展の実施など、継続的なPR支援を実施します。</li> <li>・伝統産業事業所間の交流を図り、伝統産業の活性化を図ります。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドブック作成(H20～)</li> <li>・ホームページの内容更新(H22)</li> <li>・市内のイベントでの伝統産業及び伝統産業事業所のPR(H20～)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<p>「さいたま市の伝統産業」及び「さいたま市伝統産業事業所」を本市特有の貴重な地域資源として指定することにより、その存在と魅力を広く発信し、伝統産業の魅力の再発見と更なるイメージアップを図るとともに、事業者の意欲向上や後世への継承を目指します。</p>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活 伝統的な産業は地域資源として市民共有の財産であることから、後世への継承を図る必要があります。</p> <p>関連事業</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	該当無し
平成23年度	該当無し
平成24年度以降(目標年次も記入)	該当無し



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	農業政策課

経-32

1 会計	一般会計	(款/項/目)	06農林水産業費 / 01農業費 / 03農業振興費
2 予算の事務事業名	(コード)	11301201	(名称) 農業経営支援事業
3 事業名	地産地消事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5208 (事業名) 地産地消事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	安全・安心な市内農産物の生産を行い、流通体制を整備してほしい。(市民の声)		
9 事業概要	(概要)	安全・安心な農産物の生産と消費の拡大を図るため、市内産の農産物のPR及びさいたま市ブランドの確立・加工品の商品開発等を行います。	平成23~27年度事業費 34,867千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の食料自給率が40%と低迷するなか、食料の安定的な供給が必要とされています。また、近年の産地偽装や残留農薬、口蹄疫などの問題を背景として消費者からの食の安全・安心が強く求められています。</li> <li>地産地消には、消費者の求める安全・安心に応える役割が期待されており、現在の市場流通システムに対して、「小さな流通」を見直す契機となっている。</li> </ul>
問題解決の方針	消費者に目に見える形での安全・安心な農産物の生産を推進するとともに、市内農業・農産物に対する消費者へのPRを図ります。また、市内の特色ある農産物をブランド化を図るとともに、商品開発等の取り組みを通じて、農産物の生産振興とその消費拡大を図ります。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内農業・農産物に対する情報発信の強化</li> <li>農業者の生産技術の向上および効率的な経営の推進</li> <li>農産物ブランド化の推進(平成21年度～平成25年度)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で安心な農産物の生産体制の推進</li> <li>市内農業・農産物に対するPRを通じた消費の拡大</li> <li>ブランド化や商品開発による販路拡大と関連産業の活性化</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民への情報提供については、農情報ガイドブックなどによる紙媒体を中心としたPRを行ってききましたが、今後、さらに広く周知を図るためには、インターネットを活用した情報発信が必要であります。</li> </ul> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農産物を使った商品開発については、商工部門との協力体制を構築しながら、農商工連携による事業の推進を図る必要がある。</li> </ul> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>京都市「京の旬野菜推奨事業」</li> <li>北九州市「地産地消ポータルサイト」</li> </ul>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業情報の発信</li> <li>地場産農産物のPR</li> <li>生産者を対象とした研修会の実施</li> <li>産農産物ブランド化・商品開発の推進</li> <li>学校給食への地場産農産物の利用促進</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業情報の発信</li> <li>ポータルサイトの構築</li> <li>地場産農産物のPR</li> <li>生産者を対象とした研修会の実施</li> <li>産農産物ブランド化・商品開発</li> <li>学校給食への地場産農産物の利用促進</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイトの公開(平成24年度)</li> <li>市内農産物のブランド化および商品開発(平成25年度末)</li> <li>市内産農産物のマークの検討(平成24年度)</li> </ul>

予算の事務事業名	農業経営支援事業
事業名	地産地消事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	農業PR・農産物ブランド化の推進	農業PR・ポータルサイト構築・農産物ブランド化の推進	農業PR・ポータルサイト公開・農産物ブランド化推進					
事業費(当初予算)	5,960	9,027	6,460	6,460	6,460	6,460	6,460	41,327
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,960	9,027	6,460	6,460	6,460	6,460	41,327

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
農情報ガイドブック作成	観光農園・直売所・市内特産品等を紹介した、さいたま市農情報ガイドブックを作成します。	3,073	3,097	3,097	3,097
農情報ポータルサイトの構築	インターネットによる農情報発信のためのポータルサイトを構築します。	0	2,612	0	0
地場産農産物料理講習会	市内農産物を使ったの料理講習会を実施します。(全8回)	181	180	180	180
地場産農産物料理レシピ集作成	地場産農産物を使った市内の各地域における郷土料理を中心としたレシピ集を作成します。	0	932	0	0
農産物ブランド化・商品開発	農産物のブランド化・商品化の取組みを推進します。	2,706	2,206	2,206	2,206
<b>計 A</b>		5,960	9,027	5,483	5,483
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>計 B</b>		0	0	0	0
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		5,960	9,027	5,483	5,483

局長査定理由	事業内容の精査	農情報ポータルサイトの構築について、掲載内容が保健福祉局の所管する「食育なび」と一部重複するコンテンツであり、独立サイトとして運営することによる十分な効果が見込めないと思われることから、予算化を見送りました。
市長査定理由	事業内容の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	農業環境整備課

経-33

1 会計	一般会計	(款/項/目)	06農林水産業費 / 01農業費 / 04農地費
2 予算の事務事業名	(コード)	11402001	(名称) 農業環境整備事業
3 事業名	農業生産基盤整備推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5209 (事業名) 農業生産基盤整備推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	地元の農家から、農耕車両の通行など農作業をやり易くするために道路の舗装整備を要望されており、また近隣の市民からも、生活道路として車両が通行し易いように整備を要望されている。		
9 事業概要	(概要)	指扇北土地改良事業で整備された道路は、表面は砂利道仕上げ、排水施設は構造物を設けない土側溝の形態であるため、当事業により、アスファルト舗装及び道路側溝の整備を行います。	平成23～27年度事業費 96,643千円
	(根拠法令等)		
(1)現状と課題			
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	指扇北地区は、土地改良事業により整備された地区であるが、地区内には住宅が介在し、周辺にも多くの市民が居住しているため、地区内の道路は、農業従事者の農作業の効率性、利便性を高める機能のほかに、市民の生活道路として、また通学路としての機能も求められており、安全で円滑な道路交通の確保が必要である。		<左の根拠指標>(別添可・様式任意)
問題解決の方針	車両通行に伴う粉塵対策及び安全で円滑な道路交通を確保するため、地区内の道路を、アスファルト舗装及び道路側溝の整備を実施する。		
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	地区内の道路を幹線道路(幅員7m以上)と生活道路(幅員7m未満)に分類し、先行して幹線道路の整備を実施する(幹線道路は、平成22年度完了予定)。また、生活道路については、年次計画に基づき、道路整備を実施する(平成25年度完成を目標)。		
求める効果、目標指標	農業従事者の農作業の効率性、利便性を高めるほか、市民の生活道路として、子供達の通学路として、安全で円滑な道路交通を確保する。		<目標指標>(別添可・様式任意) 道路舗装整備率 ・平成23年度末 60% ・平成24年度末 80% ・平成25年度末 100%
(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ			
		市民生活	
		関連事業	
		(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	
(5)本事業の事業内容			
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17～21年度 指扇北土地改良事業(事業費補助)</li> <li>平成21年度 測量設計(幹線道路)</li> <li>平成22年度 道路整備工事(幹線道路)</li> </ul>		
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>測量設計(生活道路)</li> </ul>		
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度 道路整備工事(生活道路)</li> <li>平成25年度 道路整備工事(生活道路)</li> </ul>		



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	農業政策課

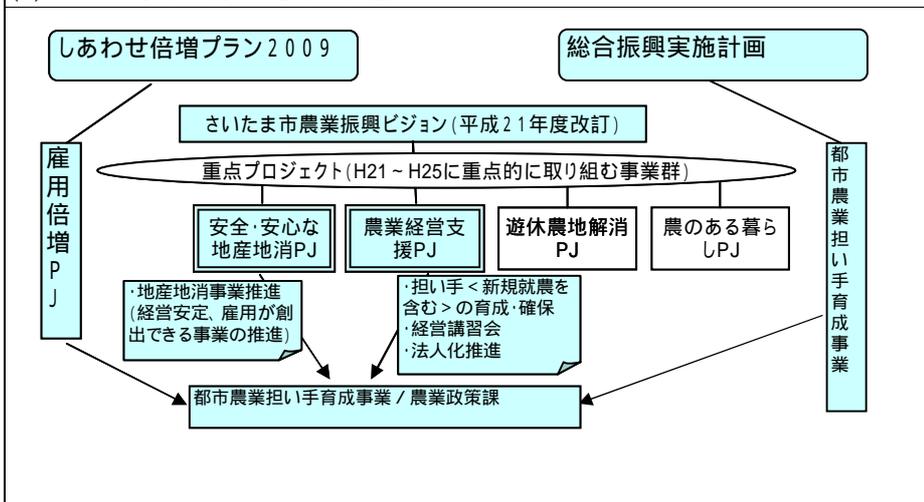
経-34

1 会計	一般会計	(款/項/目)	06農林水産業費 / 01農業費 / 03農業振興費
2 予算の事務事業名	(コード)	11301101	(名称) 農業政策推進事業
3 事業名	都市農業担い手育成事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5210 (事業名) 都市農業担い手育成事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	困っていること：働き手の高齢化、後継者がいない(市民の声) 農業所得が保障される制度の確立、助成金等の農家への支援対策を充実してほしい(市民の声) <H20農家意向・意識調査より>		
9 事業概要	(概要)	さいたま市らしい特色ある都市農業を持続・発展させるために、農業経営の安定や市民・社会ニーズに対応する都市農業政策の検討や、農業の根幹である担い手の育成・確保に対する取組みを行います。	平成23~27年度事業費 116,855千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業従事者の高齢化や農業後継者不足により農業の担い手不足が深刻化している。</li> <li>農産物価格の低迷、農業機械や肥料等の経費高騰により農業経営が圧迫されている。</li> </ul>	<p>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市総人口に占める農家人口は1.6%、農業従事者の9割が50歳を超えている。(平成17年度農林業センサス、平成20年度農家アンケートより)</li> <li>生産者段階の農産物価格と農業生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数(平成17年(2005年)=100)をみると、平成5年度(1993年度)の128をピークに年々低下し続け、平成21年(2009年)には86と大きく低下している。(農林水産省HPより)</li> </ul>
問題解決の方針	市内農業者への活動支援を行うとともに経営安定化に向けた事業検討を行い、農業担い手の減少を抑える。また新規就農者の確保に向けて、就農に関する情報提供や、講演会の実施等を行う。さらに、都市住民の農業理解と協働を目的に援農ボランティアやランドコーディネーター等を育成し、新たな担い手として不足する労働力確保を行う。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業担い手の育成・支援(例年)</li> <li>就農に向けた情報発信、経営相談会の実施(平成22年度~)、法人化講演会(平成23年度~)</li> <li>就農、関連雇用への方針検討、決定(平成23年度~)</li> <li>市民(消費者)、流通者等関係者を交えた地産地消事業の検討、事業展開(平成23年度~)</li> </ul>	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続できるさいたま市農業の振興</li> <li>農家人口減少の抑止</li> <li>新規就農等による農業担い手の確保</li> <li>農業経営の安定</li> <li>都市住民による農業の協働</li> </ul>	<p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者数 180人(平成25年度)</li> <li>営農組織による法人数10法人(平成25年度)</li> <li>年間新規就農者数 20人/年(平成24年度)</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ



(3)事業を展開していく上での課題

<p>市民生活</p> <p>近年は、農業に興味を持ち、就農を希望する一般市民が増えていますが、現実的な就農には、農業技術の習得や農地制度の理解、多額の準備資金が必要であるなど多くの課題があるため、十分な理解を得て判断してもらうことが必要です。</p>
<p>関連事業</p>
<p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>新規就農者に向けた研修          ・横浜市「横浜チャレンジファーマー支援事業」、北九州市「新規就農者養成研修」、広島市、神戸市、千葉市・・・</p>

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市農業調査・統計、認定農業者および後継者等の育成や活動支援</li> <li>新規就農相談会</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市農業調査・統計、認定農業者および後継者等の育成や活動支援</li> <li>新規就農相談会、経営相談会、法人化講演会の実施</li> <li>地産地消事業の検討</li> <li>就農、関連雇用への方針検討</li> </ul>
平成24年度以降 (目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市農業調査・統計、認定農業者および後継者等の育成や活動支援</li> <li>新規就農相談会、経営相談会、法人化講演会の実施</li> <li>就農、関連雇用への事業展開</li> <li>市民(消費者)、流通者等の農業への実需者を集めた地産地消フォーラムの実施</li> </ul>

予算の事務事業名	農業政策推進事業
事業名	都市農業担い手育成事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	・都市農業推進 ・担い手育成 ・新規就農支援	・都市農業推進 ・担い手育成 ・新規就農支援 ・就業雇用方針検討	・都市農業推進 ・担い手育成 ・新規就農支援 ・地産地消フォーラム実施	・都市農業推進 ・担い手育成 ・新規就農支援 ・就業、関連雇用への事業	→			
事業費(当初予算)	23,886	23,443	23,353	23,353	23,353	23,353	0	116,855
財源内訳	国県支出金	1	30	30	30	30	0	150
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	500	500	500	500	500	0	2,500
	一般財源	23,385	22,913	22,823	22,823	22,823	0	114,205

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
都市農業推進事業	都市農業の推進に向けた推進会議の開催、都市農業調査、農業統計の作成。	3,294	3,210	3,210	3,210	
担い手・後継者育成事業	認定農業者や農業後継者への補助金等交付による支援事業、各協議会への活動支援。	14,883	14,861	14,861	14,861	
新規就農者支援事業	新規就農者の確保や農業関連雇用を促進する取り組みとして、新規就農相談会の開催、農業者への法人化講演会の実施。	121	242	242	242	
就業雇用方針検討事業	農業関連雇用が創出できる、地産地消も含めた事業の検討、新規就農の促進についての検討について協議(3回)を行い、就業雇用方針を策定する。	0	188	188	188	
新たな農の担い手事業	市民参加による援農ボランティアやランドコーディネーターの育成と活動支援。	835	836	836	836	
	農業に関する専門知識を習得する講座であるアグリカルチャービジネススクールの開催。	1,251	1,246	1,246	1,246	
農業制度資金利子補給事業	農業近代化施設等補助のため農業者が借り入れた金利分の利子一部助成。(近代化資金1.5%以内、経営基盤強化資金0.5%以内)	3,502	2,860	2,860	2,860	
<b>計 A</b>		23,886	23,443	23,443	23,443	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
(県補助金) 農業経営基盤強化資金利子助成補助金	農業近代化施設等補助のため農業者が借り入れた金利分の利子一部助成。(経営基盤強化資金のうち県支出分)	1	30	30	30	
アグリカルチャービジネススクール受講費	アグリカルチャービジネススクール受講者が納入する受講費 *(10,000円/人)	500	500	500	500	
<b>計 B</b>		501	530	530	530	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		23,385	22,913	22,913	22,913	

局長査定理由	要求どおり	農業後継者の育成等については喫緊の課題であり、継続的に実施する必要があると判断し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	要求どおり	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	経済政策課

経-35

1 会計	一般会計	(款/項/目)	07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費
2 予算の事務事業名	(コード)	13209001	(名称) 産業振興ビジョン推進事業
3 事業名	C S R 活動推進事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5211 (事業名) C S R 活動促進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	59 (事業名) 企業のC S R 活動の認証制度を創設・推進します。
7 行財政改革推進プラン	該当	(事業名)	30 (事業名) 企業のC S R 活動に対する認証制度の創設・推進
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	市内企業によるC S R活動の推進を図るため、本市独自の認証制度の創設を行います。(認証は平成24年度から実施します) C S R = Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)	平成23～27年度 事業費 31,471千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今日、企業においてC S R(企業の社会的責任)に対する関心が高まっており、環境や地域貢献などの分野において、企業の自発的な取り組みが見られます。</li> <li>・しかし、そうした取り組みは大手・中堅企業が中心となっており、C S R活動を良好な地域社会の形成や産業活動と市民生活の共生を図るためには、市内で圧倒的多数を占める中小企業における取り組みが求められます。</li> </ul>	<p>&lt;左の根拠指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内製造業の62.9%が「地域住民のために自社が保有する技術を活用する方法がわからない」と回答(平成21年さいたま市企業ネットワーク構築調査より)</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業によるC S R活動の推進を図るインセンティブとして、本市独自の認証制度を設けます。</li> <li>・認証制度の設計にあたっては、具体的な取り組み分野、評価基準、認証取得後のインセンティブ付与等について検討します。</li> </ul>	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 先進事例(横浜市、宇都宮市)調査(平成22年度～)</li> <li>2. 認証制度の設計・創設(平成23年度)</li> <li>3. 認証開始(平成24年度～)</li> <li>4. 認証先に対する支援等〔インセンティブの付与〕(平成24年度～)</li> </ol>	
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業等によるC S R活動の増大</li> <li>・認証付による市内企業のイメージアップを通じた企業競争力の強化</li> <li>・C S R活動の増大による市民生活の向上</li> <li>・C S R活動に取り組む企業の増加による市全体のイメージアップ</li> </ul>	<p>&lt;目標指標&gt;(別添可・様式任意)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度 認証制度創設</li> <li>・平成24年度 認証開始</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>さいたま市産業振興ビジョン(平成20年度改訂)</p> <p>先導プロジェクト(H21～H25に重点的に取り組む事業群)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市ブランド構築PJ</li> <li>魅力ある商業形成PJ</li> <li>産業の「核」創出PJ</li> <li>力強い基盤産業づくりPJ</li> <li>活力ある人材が集まる産業づくりPJ</li> </ul> <p>企業ネットワーク構築調査/経済政策課/H21(単独)</p> <p>中小企業資金融資事業/産業展開推進課/H13～</p> <p>さいたま市商工見本市/商工振興課/H14～</p> <p>企業ネットワーク構築実証事業/経済政策課/H22～</p> <p>CSR活動支援事業/経済政策課/H22～</p> <p>コミュニティビジネス推進事業/経済政策課/H21～</p> <p>調査結果の反映</p> <p>関連事業</p>	<p>市民生活</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで経済局では、主に企業向けにC S R活動に関する周知・啓蒙に努めてきました。</li> <li>・しかし、C S R活動が市民生活の向上につながることを理解していただくためには、市民全般に対しても、認証制度を含め、積極的な周知を進めていく必要があります。</li> </ul> <p>関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、主に市内中小企業を制度の対象とすることを想定していますが、行財政改革推進本部において、企業のC S R活動(市内企業に限定しない)を市政運営に活用する制度を検討していることから、制度設計にあたり調整が必要です。</li> </ul> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市「横浜型地域貢献企業支援事業」</li> <li>・宇都宮市「宇都宮まちづくり貢献企業認証制度」</li> </ul>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C S R活動事例集、ホームページの作成</li> <li>・C S Rセミナーの開催</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証制度創設に向けた制度設計(調査研究) <ul style="list-style-type: none"> <li>- 調査委員会の設置</li> <li>- 先進事例及び市内企業等に対するヒアリング調査</li> <li>- 認証企業に対するインセンティブ制度の検討</li> <li>- 審査基準の策定 など</li> </ul> </li> <li>・C S Rセミナーの開催</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C S R活動に対する認証の実施</li> <li>・認証企業に対する特別支援(インセンティブ付与)の実施</li> <li>・C S Rセミナー(認証制度説明会を兼ねる)の開催</li> </ul>

予算の事務事業名	産業振興ビジョン推進事業
事業名	C S R活動推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
事業計画	C S Rホームページ作成 C S Rセミナー開催	認証制度の制度設計・創設	認証開始					
事業費(当初予算)	1,400	9,471	5,500	5,500	5,500	5,500	0	31,471
財源	1,000	0	0	0	0	0	0	0
内訳	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	400	9,471	5,500	5,500	5,500	5,500	0	31,471

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
認証制度創設に向けた制度設計(調査研究)	・制度設計に向け、調査委員会の設置、審査基準やインセンティブ等の検討、各種調査などを行います。	0	8,971	4,000	4,000
C S Rセミナー	市内企業に対するC S R活動の普及促進を図るためのセミナーを実施します。 (平成22年度は事例集ホームページ作成経費を含む)	1,400	500	400	400
<b>計 A</b>		1,400	9,471	4,400	4,400
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
県支出金	緊急雇用創出基金市町村事業費補助金 ・補助基本額 1,000千円、補助率10/10 (ホームページ作成に伴う歳入のため、平成22年度限りの歳入)	1,000	0	0	0
<b>計 B</b>		1,000	0	0	0
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
<b>A - B</b>		400	9,471	4,400	4,400
局長査定理由	事業内容の精査	市の計画に沿った認証制度の創設に要する経費であること、また業務内容についても高度な専門性が必要であることから、よりよい認証制度の創設に向けた調査研究を行うことは有用であると判断し、事業実施に必要な経費を予算化しました。			
市長査定理由	事業内容の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。			

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	経済政策課

経-36

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費								
2 予算の事務事業名	(コード) 13209701 (名称) 早期起業家教育事業								
3 事業名	早期起業家教育事業								
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド								
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5302 (事業名) 産業人材育成支援事業								
6 しあわせ倍増プラン	該当なし								
7 行財政改革推進プラン	該当なし								
8 市民の声、現場の声									
9 事業概要	<table border="1"> <tr> <td>(概要)</td> <td>市内小・中学生を対象に、会社の設立、商品企画、仕入れ、販売、決算等といった企業活動の一連の流れを実践的に体験させることで、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力などといった、起業家精神を養います。</td> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>28,600千円</td> </tr> <tr> <td>(根拠法令等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	(概要)	市内小・中学生を対象に、会社の設立、商品企画、仕入れ、販売、決算等といった企業活動の一連の流れを実践的に体験させることで、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力などといった、起業家精神を養います。	平成23～27年度事業費	28,600千円	(根拠法令等)			
(概要)	市内小・中学生を対象に、会社の設立、商品企画、仕入れ、販売、決算等といった企業活動の一連の流れを実践的に体験させることで、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力などといった、起業家精神を養います。	平成23～27年度事業費	28,600千円						
(根拠法令等)									

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市では、市民の多くが市外通勤者である一方で、市内中小企業における人材の獲得が求められるという状況の中、将来の本市産業を担う人材の育成を目指し、平成16年度から本事業を実施しています。</li> <li>本市における早期起業家教育を更に推進していくためには、市内事業者や地元学生、地域住民等との協働により、教育環境を創出していくとともに、学校実施型事業の継続・拡大に向け、時間的・予算的制約がある中でも本事業を実施しやすい環境を整える必要があります。</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業者等への周知活動を積極的に行うとともに、市内事業者や地元学生、地域住民等の参画をより一層促進できる実施体制を検討します。</li> <li>学校の通常カリキュラムと並行して行えるような実施形態を検討します。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進事例の調査・研究(平成22年度)</li> <li>市内事業者等への事業周知活動(平成23年度～)</li> <li>新たな事業実施形態の検討(平成23年度)</li> <li>新たな実施形態による早期起業家教育事業の実施(平成24年度～)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業者や地元学生、地域住民等との連携強化・参画促進</li> <li>早期起業家教育に取り組む市内小・中学校数の増加</li> <li>本事業を通じた地域経済の活性化</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
	<p><b>市民生活</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校を含めた市全体における早期起業家教育の推進には、市内事業者、地元学生、地域住民等との協働が必要不可欠ですが、現時点では、本事業への協力事業者・団体が限られていることから、市全体へ周知活動を行い、本事業への理解を深めていく必要があります。</li> </ul> <p><b>関連事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、市内小・中学生を対象に、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力などといった、社会人に必要とされる基礎的な能力を醸成しており、商業・工業等の分野を問わず、将来の産業人材育成に必要とされる事業です。</li> </ul>
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>狭山商工会議所「ビズ・キッズ」「ビズ・キッズユース」</li> <li>県立八潮南高校における学校オリジナルの商品開発</li> </ul>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>公募型事業の実施</li> <li>学校実施型事業の実施</li> <li>他市事例の調査・研究</li> <li>市内事業者等への本事業周知活動準備</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>公募型事業の実施</li> <li>学校実施型事業の実施</li> <li>新たな事業実施形態の検討</li> <li>市内事業者等への本事業周知活動</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな実施形態での事業実施(平成24年度)</li> <li>市内事業者等への本事業周知活動</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	経済政策課

経-37

1 会計	一般会計 (款/項/目) 07商工費 / 01商工費 / 02商工振興費		
2 予算の事務事業名	(コード) 13209001 (名称) 産業振興ビジョン推進事業		
3 事業名	ものづくり人材支援事業		
4 事業の区分/分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド		
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 5302 (事業名) 産業人材育成支援事業		
6 しあわせ倍增プラン	該当 (番号) 54-10 (事業名) ものづくり人材支援事業		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要) 技術・技能の育成や職業観の醸成など、本市ものづくり企業から求められるような人材の育成を行います。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成23～27年度事業費</td> <td>66,750千円</td> </tr> </table> (根拠法令等)	平成23～27年度事業費	66,750千円
平成23～27年度事業費	66,750千円		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・製造業を中心とした中小ものづくり企業においては、後継者不足が深刻な問題となっており、優秀な人材の獲得は、会社の未来に係わる大きな課題となっています。 ・新卒者等の雇用情勢は過去最低の水準となっており、就職先が決まらないまま高校や大学を卒業した若者が増え続けています。
問題解決の方針	・小中学生に対するものづくりへの興味喚起をはじめ、高校生年代における地域企業の技術力の認知など、将来の地域産業を担うべき若者を育成するため、一貫した産業人材育成に取組みます。 ・未就職卒業者を対象に対し、就職に向けた支援を行います。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	1. ロボット工房事業着手(平成22年度) 2. 高校生対象の人材育成高度化支援事業実施(平成23年度) 3. 新規学卒者等雇用型就業体験事業の実施(平成22年度～)
求める効果、目標指標	・理科離れの抑制、ものづくり系への興味の確保 ・世代に応じた事業の実施による次年代での事業への誘導 ・若者の職業観を醸成することで、就職におけるアンマッチを抑制 ・地域企業の周知性向上による、地域雇用の促進 ・未就職卒業者の社会人としての基礎的能力の習得 ・未就職卒業者の就職と企業の優秀な人材獲得支援の実現

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> </div>	(3)事業を展開していく上での課題 <p><b>市民生活</b></p> ・小中学生世代に対するものづくりへの興味を喚起する事業から、就職を前にした高校生等に対する実社会での体験など、切れ目の無い一貫した施策の構築が肝要と考えます。 <p><b>関連事業</b></p> 社会人としての基礎的な能力を育む早期起業家教育事業は、工業・商業を問わず将来の産業人材育成の基礎であり、本事業と共に本市産業人材育成施策体系に位置づけられています。
(4)他市事例(県内市町村、政令市等) <p>国の「ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業」により、埼玉県が市内工業高校でインターンシップ事業を実施してきましたが、平成21年度で終了しています。</p>	

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・市内企業へのインターンシップ実施(浦和・大宮工業高校) ・デュアルシステム実施(H21～ 浦和工業高校) ・企業見学バスツアーの実施(H20～ 浦和工業高校) ・市内企業5社による求職者10名の雇用型研修の辞し(H22.10～H23.3)
平成23年度	工業高校の生徒を対象に、ものづくりに求められる精度の厳しさなど、よりシビアな技術体験研修を開始します。 ・公設試験機関や工業大学等における技術研修 ・市内企業での実地研修 人材派遣会社による求職者20名と受入企業の募集・選考及び研修計画策定。実施期間中における受入企業及び求職者のフォロー雇用型研修の実施(H23.5～H23.8)
平成24年度以降(目標年次も記入)	



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	労働政策課

経-38

1 会計	一般会計	(款/項/目)	05労働費 / 01労働諸費 / 01労働諸費
2 予算の事務事業名	(コード)	09103101	(名称) 雇用対策推進事業
3 事業名	就職支援体制整備事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5303 (事業名) 就職支援体制整備事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	54-11 (事業名) マッチング事業
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域労働者の雇用の確保と安定に向けた取組み、将来の安定雇用を目指す若年者雇用・就職支援にかかる取組みに対する要請(埼玉県労働組合連合会・連合埼玉)</li> <li>・正規就労を希望する求職者へのスキルアップ支援等に積極的に取り組んで欲しい(わたしの提案)</li> </ul>		
9 事業概要	(概要)	国や県との連携のほか、就労支援拠点施設である、ふるさとハローワークを中心に、基金の積極的な活用等により、求職者・事業者に対する独自の取組みを実施する等、地域の実情に応じた就労支援を推進します。	平成23~27年度 事業費 276,789千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融危機後の景況低迷の長期化は、労働条件の悪化・雇用の不安定化等に直結し、長期失業者の増大や解雇・雇止、新規学卒就職未内定者の発生等へと、その影響を拡大している。</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用対策を推進すべき国の施策展開を注視し、その各種対策・支援制度を積極的に活用するとともに、関連機関との連携を更に進めることで、地域の実情に応じた就職支援と生活支援を連携させた支援への取組みを実施する。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の新たな雇用対策による支援策の積極的な活用</li> <li>・埼玉県緊急雇用対策本部における三者合意(埼玉労働局・埼玉県・さいたま市)に基づく雇用対策と福祉施策の連携・協力関係の推進</li> <li>・雇用対策にかかる関連機関や九都県市等との連携・協力関係の構築</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用ミスマッチの解消による就労機会の確保と市民生活の安定、中小企業や人材不足分野における人材獲得問題の解消</li> <li>・子育て世代特有の就労阻害要因の解消による就労機会の提供</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>総合振興計画新実施計画 ↔ しあわせ倍増プラン</p> <p>就職支援体制整備事業 ・雇用マッチングの促進等による雇用活性化支援</p> <p>雇用セーフティネット対策事業 ・自立支援とセーフティネット機能の強化</p> <p>雇用ステップアップ事業 ・就労を目指したステップアップ支援</p> <p>自立支援対策PT ・自立支援とセーフティネット機能の強化 / 就労を目指したステップアップ支援</p> <p>雇用倍増PT ・市内産業活性化と働きやすい職場環境づくり支援 / 雇用促進を目指す産業人材育成支援 / マッチング支援</p> <p>経済雇用情勢に応じた緊急対策の実施 雇用対策推進計画に沿った長期的事業の推進</p> <p>さいたま市雇用対策推進計画</p>	<p>市民生活</p> <p>雇用問題対策は、現行法上、国が推進すべき事業であるが、経済雇用情勢低迷の長期化は、市民生活の不安定化に直結する問題である。よって、国の施策等の展開を注視し、その支援制度の活用や連携等により、地域の実情に応じた施策を推進する必要がある。</p> <p>関連事業</p> <p>雇用環境の充実を目的とした施策を推進するためには、雇用機会の創出・維持のための産業振興分野との連携が必須です。また、現況では当面の生活安定への支援も求められるため、福祉分野等との調整も必要となっています。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用の活性化と求職者への就職に係る支援への取組みは、国・県・市の連携の枠組みの中で全国的に推進されている。</li> </ul>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援拠点施設(ふるさとハローワーク)を活用した国との連携による就労支援</li> <li>・基金を活用した、生活支援を目的とした短期雇用創出による就職機会の提供</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援拠点施設(ふるさとハローワーク)を活用した国との連携による就労支援</li> <li>・基金を活用した、継続就労を目的とする雇用創出による就職機会の提供</li> <li>・就労支援への需要の増大に応じた、市独自の支援メニューの提供</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済雇用情勢に変動に応じた就労支援</li> <li>・就労支援拠点施設(ふるさとハローワーク)を活用した国との連携による就労支援</li> </ul>

予算の事務事業名	雇用対策推進事業							
事業名	就職支援体制整備事業							
10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	就職力向上と就業機会確保への支援を実施	就職力向上と就業機会確保への支援を実施	経済雇用情勢に即した雇用施策の推進					
事業費(当初予算)	16,338	100,269	44,130	44,130	44,130	44,130	44,130	320,919
財源内訳	国県支出金	2,550	48,748	0	0	0	0	48,748
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	443	483	483	483	483	483	2,898
	一般財源	13,345	51,038	43,647	43,647	43,647	43,647	269,273

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳					
<b>&lt;事業費&gt;</b>					
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
ふるさと八 ノワーク運 営(施設管理)	就職紹介・相談を実施する、労働局との共同運営施設の管理運営経費。事業連携を通じた情報発信機能の更なる拡充を図り、就労支援拠点施設としての機能強化を推進します。	7,339	8,766	7,386	7,386
キャリア・コ ンサルティ ングの実施	専門の相談員によるキャリア・コンサルティング(応募書類添削、面接対策指導、適性・適職診断、職業訓練等の情報提供等)を実施します。	1,200	1,267	1,267	1,267
内職事業所開 拓の実施	内職求人事業所の開拓を積極的に展開し、斡旋希望者への斡旋数を向上します。	719	2,757	2,757	2,757
雇用機会の拡 充に向けた取 組みの実施	国の基金事業を活用した就労機会の創出・提供のほか、就職支援セミナー・合同面接会・就業体験・職場見学等の手法を活用し、就労機会の拡充に向けた取り組みを行います。	4,400	70,791	69,664	69,664
情報発信機能 の強化	就労支援各種情報を集約した情報誌や技能ガイドブック、就労支援制度に係るチラシ等の情報ツールを活用し、就労機会につながる幅広い情報を提供します。	2,680	9,306	6,975	6,975
雇用対策推進 計画の改訂	現在の経済雇用情勢と将来推移を踏まえ、短期的緊急施策と長期的施策を検証し、さいたま市の雇用施策にかかる基本方針の再検討などを進めます。	0	7,382	4,515	4,515
<b>計 A</b>		16,338	100,269	92,564	92,564
<b>&lt;特定財源&gt;</b>					
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定
使用料及び手 数料	北浦和インフォメーションセンター敷地内に設置された自動販売機に対する敷地使用への対価	12	19	19	19
県支出金	緊急雇用創出基金市町村事業費補助金 ・平成21年度から平成23年度までに臨時的に実施する雇用創出にかかる事業への補助制度 ・雇用開拓推進員事業(補助率10/10)	2,550	0	0	0
県支出金	緊急雇用創出基金市町村事業費補助金 ・平成21年度から平成23年度までに臨時的に実施する雇用創出にかかる事業への補助制度 ・福祉人材づくり事業(補助率10/10)	0	46,000	45,988	45,988
県支出金	緊急雇用創出基金市町村事業費補助金 ・平成21年度から平成23年度までに臨時的に実施する雇用創出にかかる事業への補助制度 ・内職事業所開拓推進事業(補助率10/10)	0	2,748	2,748	2,748
雑入	北浦和インフォメーションセンター施設使用者の光熱水費等の占有面積にかかる使用料相当分ほか	431	464	464	464
<b>計 B</b>		2,993	49,231	49,219	49,219
<b>&lt;一般財源&gt;</b>					
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	局長査定
<b>A - B</b>		13,345	51,038	43,345	43,345

局長査定理由	事業内容の精査	離職者支援に効果的と思われる事業について、新たな雇用を生み出すために必要な事業であると判断し、概要要求のとおり予算化しました。但し、雇用対策推進計画の策定については、委託内容に本来職員が実施すべき業務が含まれていると判断し、委託料を査定しました。
市長査定理由	事業内容の精査	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	労働政策課

経-39

1 会計	一般会計	(款/項/目)	05労働費 / 01労働諸費 / 01労働諸費
2 予算の事務事業名	(コード)	09103101	(名称) 雇用対策推進事業
3 事業名	雇用セーフティネット対策事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5304 (事業名) 雇用セーフティネット対策事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	53-1 (事業名) セーフティネットの構築
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域労働者の雇用の確保と安定に向けた取組み、将来の安定雇用を目指す若年者雇用・就職支援にかかる取組みに対する要請(埼玉県労働組合連合会・連合埼玉)</li> <li>・正規就労を希望する求職者へのスキルアップ支援等に積極的に取り組んで欲しい(わたしの提案)</li> </ul>		
9 事業概要	(概要)	離職者に対する就職活動や住宅・生活支援を充実させるため、「さいたま市ふるさとハローワーク」において、生活就労相談員による相談業務を実施しています。	平成23～27年度 事業費 15,455千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融危機後の景況低迷の長期化は、地域社会の持続的発展に悪影響を及ぼすことになる。</li> <li>・また喫緊の課題として、就労困難者がそのまま生活維持困難者に移行するなど、市民生活への多大な影響が生じている。</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用対策を推進すべき国の施策展開を注視し、その各種対策・支援制度を積極的に活用するとともに、関連機関との連携を更に進めることで、地域の実情に応じた効果的な各種情報の提供と斡旋を進める。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離職者に対する就職活動や住宅・生活支援情報の提供(国等の各種施策との連携と活用)</li> <li>・関係部署との連携による、雇用失業情勢に対応した効果的な支援の推進(平成22年度以降雇用失業情勢に応じて継続)</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援やセーフティネット(住宅確保や生活支援)に係る情報の提供による生活の安定</li> <li>・生活安定と就職活動支援による就労の促進</li> <li>・安定就労の促進による、自立生活への移行</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>総合振興計画新実施計画 ↔ しあわせ倍増プラン</p> <p>就業支援体制整備事業 (雇用マッチングの促進等による雇用活性化支援)</p> <p>雇用セーフティネット対策事業 (自立支援とセーフティネット機能の強化)</p> <p>雇用ステップアップ事業 (就労を目指したステップアップ支援)</p> <p>自立支援対策PT (自立支援とセーフティネット機能の強化/就労を目指したステップアップ支援)</p> <p>雇用倍増PT (市内産業活性化と働きやすい職場環境づくり支援/雇用促進を目指す産業人材育成支援/マッチング支援)</p> <p>経済雇用情勢に応じた緊急対策の実施 雇用対策推進計画に沿った長期的事業の推進</p> <p>さいたま市雇用対策推進計画</p>	<p>市民生活</p> <p>雇用問題対策は、現行法上、国が推進すべき事業であるが、経済雇用情勢低迷の長期化は、市民生活の不安定化に直結する問題である。よって、国の施策等の展開を注視し、その支援制度の活用や連携等により、地域の実情に応じた施策を推進する必要がある。</p> <p>関連事業</p> <p>雇用環境の充実を目的とした施策を推進するためには、雇用機会の創出・維持のための産業振興分野との連携が必須です。また、現況では当面の生活安定への支援も求められるため、福祉分野等との調整も必要となっています。</p> <p>(4)他市事例(県内市町村、政令市等)</p> <p>離職者の住宅・生活支援に対する取組みは、国・県・市の連携の枠組みの中で全国的に推進されている。</p>

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・生活就労相談(就職活動・住宅確保・生活支援等に係る情報提供と相談・指導)の実施
平成23年度	・生活就労相談(就職活動・住宅確保・生活支援等に係る情報提供と相談・指導)の実施
平成24年度以降(目標年次も記入)	・生活就労相談の実施(経済情勢及び雇用失業情勢により業務内容を検討)



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	労働政策課

経-40

1 会計	一般会計	(款/項/目)	05労働費 / 01労働諸費 / 01労働諸費
2 予算の事務事業名	(コード)	09103101	(名称) 雇用対策推進事業
3 事業名	雇用ステップアップ事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5305 (事業名) 雇用ステップアップ事業
6 しあわせ倍増プラン	該当	(番号)	53-2 (事業名) ステップアップの取組
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・地域労働者の雇用の確保と安定に向けた取組み、将来の安定雇用を目指す若年者雇用・就職支援にかかる取組みに対する要請(埼玉県労働組合連合会・連合埼玉) ・正規就労を希望する求職者へのスキルアップ支援等に積極的に取り組んで欲しい(わたしの提案)		
9 事業概要	(概要)	若年者問題の実情に即した就労支援を実施するほか、労働に関する情報の普及を図るなど、若年者の人材育成も視野に入れた各種支援を展開します。	平成23～27年度事業費 33,920千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題

いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	・金融危機後の景況低迷の長期化は若年者に対しても、その影響を拡大している。 ・その影響は、新規学卒者の就職状況へも拡大しており、自立化の難しい就労経験の無い若年者の増大など、より重大な市民生活に係る問題を誘引している。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) 平成21年度高校新卒者就職内定率 ・埼玉県99.2%(22年6月末時点) ・全国93.9%(22年3月末時点) 平成21年度大卒予定者就職率 ・全国91.8%(22年3月末時点)
問題解決の方針	・国の経済対策に基づく新規学卒未就職者への集中的な就職支援施策等との積極的な連携と活用を図るほか、関連部局との連携を強化するなど、将来ある若年者の就職問題の長期化を防ぐためのサポート環境を構築する。	
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	・国の経済対策に基づく新規学卒未就職者への集中的な就職支援施策等との積極的な連携と活用 ・埼玉県緊急雇用対策本部における三者合意(埼玉労働局・埼玉県・さいたま市)に基づく雇用対策と福祉施策の連携・協力関係の推進 (平成22年度以降雇用失業情勢に応じて継続)	
求める効果、目標指標	・若年者世代特有の課題に集中した支援実施による、雇用ミスマッチの抑制 ・若年者世代の安定就労による将来的な市民生活の安定と向上 ・中小企業や各種職業の周知効果による、雇用ミスマッチの抑制と人材不足問題の解消	<目標指標>(別添可・様式任意) ・若年者の安定就労に向けて、企業とのマッチングを視野に入れた就業体験(4社8人)や就職支援セミナー(4回)、就職活動困難者へのカウンセリング(週2日)などの就労支援を引き続き実施します。

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>総合振興計画新実施計画 ↔ しあわせ倍増プラン</p> <p>就職支援体制整備事業 ・雇用マッチングの促進等による雇用活性化支援</p> <p>雇用セーフティネット対策事業 ・自立支援とセーフティネット機能の強化</p> <p>雇用ステップアップ事業 ・就労を目指したステップアップ支援</p> <p>自立支援対策PT ・自立支援とセーフティネット機能の強化 / 就労を目指したステップアップ支援</p> <p>雇用倍増PT ・市内産業活性化と働きやすい職場環境づくり支援 / 雇用促進を目指す産業人材育成支援 / マッチング支援</p> <p>経済雇用情勢に応じた緊急対策の実施 雇用対策推進計画に沿った長期的事業の推進</p> <p>さいたま市雇用対策推進計画</p>	市民生活 若年者の未就職・失業問題は、将来的には市民生活の不安定化に大きな影響を及ぼす問題である。国も新卒者に対する集中的な就職支援のための各種施策の実施を決定していることから、これらの施策との積極的な連携と活用を検討する必要があります。
	関連事業 若年者の安定就労に向けた取組みにおいては、雇用機会の創出・維持のための産業振興分野との連携や当面の生活安定のための福祉分野等との連携のほか、若年者の将来に向けた長期的な対策を図るため、教育分野等との連携も必要です。
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等) ・若年者の安定就労に向けた取組みは、国・県・市の連携の枠組みの中で全国的に推進されているほか、先頃、国において、新卒者への就職支援強化策がまとめられました。

(5)本事業の事業内容

平成22年度以前	・若年者向け就職支援セミナーの開催 ・キャリア・コンサルティングの実施 ・基金を活用した新規学卒者向け就業体験事業の実施
平成23年度	・若年者向け就職支援セミナーの開催(4回) ・キャリア・コンサルティングの実施(週2回) ・市内企業での就業体験事業の実施(4社8人)
平成24年度以降 (目標年次も記入)	・若年者向け就職支援セミナーの開催(4回) ・キャリア・コンサルティングの実施(週2回) ・市内企業での就業体験事業の実施(4社8人)



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 経済部
[課/所/室]	労働政策課

経-41

1 会計	一般会計	(款/項/目)	05労働費 / 01労働諸費 / 01労働諸費
2 予算の事務事業名	(コード)	09108001	(名称) 中小企業勤労者福祉事業
3 事業名	中小企業勤労者福祉事業		
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	5306 (事業名) 中小企業勤労者福祉事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声	・労働者(勤労者)の労働環境の改善に向けた政策等の充実に向けた要請(埼玉県労働組合連合会・連合埼玉)		
9 事業概要	(概要)	勤労者の福利厚生を充実を図るため、(財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する、市内中小事業所単独で実施することが困難な福利厚生事業について、補助を行います。	平成23~27年度事業費 242,845千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急激に悪化した経済・雇用失業情勢の影響により、中小企業経営者においては、雇用維持が精一杯の状況となっており、勤労者福祉に対する負担までは担えない状況に陥っている。その結果、所得の低下と相まって、中小企業で働く者の労働環境が急速に悪化している。</li> <li>・勤労者福祉サービスセンターの自立化計画は大幅な遅延状況にあり、その影響は、中小企業へ提供するサービス水準の維持等についても困難な障害をもたらしつつある。</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度周知等の必要な施策を着実に実施することで、中小企業経営者への制度理解と、その導入による経営上の利点についての理解を促し、加入意欲の促進を図る。</li> <li>・事業所等のニーズに応じた適切なサービス提供を行うために、事業体制及び財政計画等を見直す。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明確化した補助基準による補助金の交付を通じて、中小企業及び勤労者支援の目的の着実な推進を図る。</li> <li>・会員事業所に対するインセンティブ的なサービスの導入を図る。</li> <li>・事業所等のニーズに応じた、他で実施されている魅力的なサービスの導入を図る。</li> <li>・上記取組み等を通じた、実質的なサービスの拡大を図ることで、事業所の加入意欲を促進する。</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度維持により勤労者福祉の増進及び中小企業の振興を図る</li> <li>・会員事業所数の増加(改正予定計画目標：平成28年度末1,450所)</li> <li>・会員従業員数の増加(改正予定計画目標：平成28年度末7,500人)</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>総合振興計画新実施計画 中小企業勤労者福祉事業 中小事業所単独で実施困難な福利厚生サービスを提供する</p> <p>[事業所支援]として・・・ 中小事業所の人材確保・人材定着支援を目的とする。 [勤労者支援]として・・・ 中小事業所の従業員の生活の安定や健康の維持増進等への支援を目的とする。</p> <p>「福利厚生サービス」提供にかかる経費への補助</p> <p>市内事業所向け「福利厚生サービスメニュー」の提供</p> <p>(財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンター</p>	<p>市民生活</p> <p>経済・雇用失業情勢の悪化は、経営者側への影響のみにとどまらず、勤労者についても、その雇用や生活維持にかかる要望以外の福利厚生条件等の潜在的な要望への欲求を抑制せざるえない状況を招く結果となっている。</p> <p>関連事業</p> <p>勤労者の支援と併せ、事業所の人材確保・人材定着等についても、その支援の目的とすることから、ミスマッチの解消等の雇用対策支援にかかる事業のほか、中小企業支援にかかる事業との関連もある。</p>
(5)本事業の事業内容	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労者福祉サービスセンター実施事業</li> <li>・共催給付事業(祝金、見舞金、弔慰金等の給付)</li> <li>・生活資金融資斡旋事業(出産、教育、医療等の生活資金融資斡旋)</li> <li>・健康の維持増進及び余暇活動援助に関する事業(施設利用補助等)</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業経営者への制度理解と、その導入による経営上の利点についての理解を促すことで、加入意欲の促進を図る。</li> <li>・さいたま市産業創造財団各課との連携の強化による未加入事業所の開拓など、会員の加入促進に向けた勧誘活動を積極的に展開する。</li> <li>・安定したサービス提供を維持するため、ニーズに応じたサービス事業への集中を推進するなど、サービス水準の低下を招かない範囲で、各サービス事業の見直しを積極的に進める。</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済情勢や事業所等のニーズに柔軟かつ迅速に適応しうる体制の構築</li> <li>・会員事業所数及び会員従業員数の増加による、勤労者福祉サービスセンター運営の健全化及び勤労者福祉の水準維持</li> <li>・経済環境の回復状況に応じて、事業内容の見直しを積極的に図り、中小企業の人材確保等の課題への支援に資するサービス提供を主体とする事業を展開する。</li> </ul>



平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	国際課

経-42

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 02国際交流費
2 予算の事務事業名	(コード) 03041001 (名称) 国際交流事業
3 事業名	海外都市との交流
4 事業の区分 / 分野	新規 拡大 10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当 (コード) 7101 (事業名) 姉妹・友好都市交流事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし
7 行財政改革推進プラン	該当なし
8 市民の声、現場の声	
9 事業概要	(概要) 海外5か国6都市の姉妹友好都市との交流及び海外都市からの訪問者への対応を行います。 (根拠法令等)
	平成23～27年度事業費 28,647千円

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな姉妹・友好都市の締結</li> <li>・市民訪問団への参加者数鈍化により、参加者の広がりが求められている。</li> </ul>
問題解決の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな姉妹・友好都市の締結については、平成20年に交流促進に係る覚書を交わしたマインツ市(ドイツ連邦共和国)を軸に、交流を進めていくと共に 交流方針を明確にしていく。</li> <li>・市民訪問団参加者の新規開拓及び交流分野の拡大。</li> </ul>
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早期に交流に係る基本方針を定め、平成24年度以降を目標に新たな姉妹・友好都市の締結を目指す。</li> <li>・市民訪問団への参加者の新規開拓を図る上で、既存の姉妹・友好都市との交流分野の拡大を検討する。</li> </ul>
求める効果、目標指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外姉妹・友好都市を1つ増やし、7都市とし、さらに交流を促進していく。</li> <li>・これまでの文化、スポーツを中心とした交流分野に加え、経済面での交流などについても検討を進め、訪問団の参加者の拡大を図る。</li> </ul>

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>国際化推進基本計画及び同アクションプラン / 国際課 / H16～25</p> <pre> graph TD     A[国際化推進事業 / 国際課 / H16～25] --- B[姉妹・友好都市交流事業 / 国際課 / H16～25]     A --- C[コンベンション事業 / 国際課 / H16～25]     D[市国際交流協会との連携 / 国際課 / H16～25] --&gt; A     D --&gt; B     </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
(4)他市事例(県内市町村、政令市等)	

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外姉妹・友好都市との交流</li> <li>・海外姉妹都市とのスポーツ少年団の派遣、受入</li> <li>・海外都市(姉妹・友好都市以外)からの訪問への対応</li> <li>・ドイツ連邦共和国：マインツ市との交流促進に係る覚書の締結</li> </ul>
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外姉妹・友好都市との交流</li> <li>・海外都市(姉妹・友好都市以外)からの訪問への対応</li> <li>・中国鄭州市友好都市提携30周年記念事業の実施</li> <li>・日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画研修生募集事業の実施(旧日墨研修生・学生等交流計画派遣生募集事業)</li> </ul>
平成24年度以降(目標年次も記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外姉妹・友好都市との交流(平成24年度～)</li> <li>・新たな姉妹都市の締結(平成24年度～)</li> <li>・海外都市(姉妹・友好都市以外)からの訪問への対応</li> <li>・記念事業の実施 他</li> </ul>

予算の事務事業名	国際交流事業
事業名	海外都市との交流

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	姉妹・友好都市をはじめとする海外都市との交流促進							
事業費(当初予算)	7,374	6,524	5,504	4,744	6,931	4,944		28,647
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0		0
	一般財源	7,374	6,524	5,504	4,744	6,931	4,944	0

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
姉妹・友好都市訪問団派遣	主に周年を迎える姉妹・友好都市へ訪問団を派遣し、相互の交流促進を図る。・職員随行旅費、記念品代、現地通訳手配、視察先業者手数料他	2,881	4,478	4,478	4,478	
姉妹・友好都市訪問団受入及び周年記念事業の実施	姉妹・友好都市からの訪問団の受入対応及び周年に係る記念事業を行う ・記念品代、通訳手配、昼食・夕食代他	785	1,763	1,763	1,763	
日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画研修生募集事業	外務省が実施する左記事業により派遣する候補者を選考、外務省へ推薦する。 ・スペイン語面接官謝礼	10	10	10	10	
海外からの訪問団受入(姉妹・友好都市以外)	海外都市からの行政視察団、駐日外国大使等の受入対応を行う。 ・記念品代、昼食代 他	272	273	273	273	
スポーツ少年団の派遣	スポーツ少年団を派遣し、姉妹都市との交流を促進すると共に、幅広い視野・国際感覚を持つ職員を育成する。・随行旅費	1,910	0	0	0	
ドイツ・マインツ市訪問団派遣	平成20年に両市間の交流促進を確認する覚書を締結しているドイツ・連邦共和国、マインツ市へ訪問団を派遣し、一層の交流を図る。 ・随行旅費 他	1,516	0	0	0	
<b>計 A</b>		7,374	6,524	6,524	6,524	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>計 B</b>		0	0	0	0	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		7,374	6,524	6,524	6,524	

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	国際課

経-43

1 会計	一般会計 (款/項/目) 02総務費 / 01総務管理費 / 02国際交流費				
2 予算の事務事業名	(コード)	03041001	(名称)	国際交流事業	
3 事業名	国際化推進事業				
4 事業の区分 / 分野	新規	拡大	10周年	区役所	健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	7103	(事業名)	国際化推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし				
7 行財政改革推進プラン	該当なし				
8 市民の声、現場の声	・第2期さいたま市外国人市民懇話会「外国人が住みよいまちづくりのための意見」より誰も情報が知ることのできる仕組みづくりの充実、誰もが住みやすい多文化共生社会の実現他				
9 事業概要	(概要)	世界に開かれた都市を目指し、国際交流、国際協力に係る事業を計画的に行います。			平成23～27年度事業費 120,311千円
	(根拠法令等)				

(1)現状と課題	
いま何が問題となっているのか。(解決したい問題を簡潔に)	さいたま市国際化推進基本計画及び同アクションプランの実現のため、外国人市民懇話会などの意見を参考にし、また現状を踏まえ国際化推進のための施策を総合的、計画的に実施していくことが肝要である。
問題解決の方針	国際化及び多文化共生社会の実現に向け、さいたま市国際化推進基本計画及び同アクションプランの施策を継続的に実施していく。
問題解決の道すじ(目標年次も記入)	上記に同じ。
求める効果、目標指標	市民及び職員の国際化意識の醸成や多文化共生社会への理解の促進、在住外国人市民にも住みやすい街づくり。

<左の根拠指標>(別添可・様式任意)  
さいたま市国際化推進基本計画及び同アクションプラン

<目標指標>(別添可・様式任意)  
さいたま市国際化推進基本計画及び同アクションプラン

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	各種国際化推進施策の実施(自治体職員協力交流事業、外国人市民懇話会、国際交流員の配置、多言語情報の提供他)
平成23年度	各種国際化推進施策の実施(自治体職員協力交流事業、外国人市民懇話会、国際交流員の配置、多言語情報の提供他)
平成24年度以降(目標年次も記入)	各種国際化推進施策の実施(自治体職員協力交流事業、外国人市民懇話会、国際交流員の配置、多言語情報の提供他)

予算の事務事業名	国際交流事業
事業名	国際化推進事業

10 事業計画・資金計画・平成23年度予算要求内訳								(単位:千円)
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28~	合計
事業計画	各種国際化推進施策の実施							
事業費(当初予算)	22,948	29,039	22,818	22,818	22,818	22,818		120,311
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		0
	市債	0	0	0	0	0		0
	その他	16	24	24	24	24		120
	一般財源	22,932	29,015	22,794	22,794	22,794	0	120,191

一般財源の欄は、特別会計にあっては繰入金、企業会計にあっては損益勘定留保資金等に、それぞれ読み替える。

平成23年度予算要求内訳						
<b>&lt;事業費&gt;</b>						
業務内容	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
自治体職員協力交流事業	海外の地方自治体の職員を本市の研修員として受け入れ、地域主体型の国際協力を推進する。 ・研修員滞在補助費、渡航費、研修教材費	2,098	1,751	1,751	1,751	
外国人市民懇話会	公募で選ばれた市内在住外国人により市政への参加の推進や諸問題に対する要望や意見などについて話し合う。 ・委員謝礼、会場等使用料	248	298	298	298	
多文化共生市内研修	多文化共生社会の実現に向け、職員啓発のための研修を行う。 ・講師謝金	50	50	50	50	
国際交流員の配置	国際交流関係事務の補助及び地域の国際化推進への協力、助言を行うために、国際交流員を配置する。 ・国際交流員報酬、交通費 他	4,106	4,124	4,124	4,124	
自治体国際化協会分担金	地域の国際化推進を図るための地方公共団体の共同組織である(財)自治体国際化協会への分担金の支払い。	16,350	16,200	16,200	16,200	
国際化推進講演会	市民の国際化意識醸成のため、著名な講師を招き、一般市民向けに国際的課題をテーマにした講演会を開催し、広く理解の浸透を図る。	0	2,000	2,000	2,000	
日本語国際センター長期研修生修了記念品贈呈	市内にある日本語国際センターにて研修を修了した研修生に、記念品を贈呈し名誉市民章を交付する。	96	104	104	104	
携帯電話による同時通訳システム導入	日本語でコミュニケーションをとる事が難しい外国人住民への窓口対応をスムーズに行うため、携帯電話による同時通訳システムを全区役所に導入する。 ・通訳料、機材リース料	0	3,630	3,630	3,630	
市紹介パンフレット中国語韓国・朝鮮語版作成	・さいたま市を外国人に紹介するパンフレットについて、これまでの英語版に加え、中国語、韓国・朝鮮語版を新たに作成する。	0	882	882	882	
<b>計 A</b>		22,948	29,039	29,039	29,039	
<b>&lt;特定財源&gt;</b>						
内訳	説明	H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
諸収入	国際交流員雇用保険料 (325,000円 + 11,780円) × 6 / 1,000 × 12か月 = 24,248円	16	24	24	24	
<b>計 B</b>		16	24	24	24	
<b>&lt;一般財源&gt;</b>						
		H22当初予算	H23要求額	局長査定	市長査定	
<b>A - B</b>		22,932	29,015	29,015	29,015	

局長査定理由	局長マネジメント経費	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、局長マネジメント経費であることを尊重し、要求のとおりとしました。
市長査定理由	局長マネジメント経費	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成23年度予算要求事業調書

所管 [局(区)・部]	経済局 観光政策部
[課/所/室]	国際課

経-44

1 会計	一般会計	(款/項/目)	02総務費 / 01総務管理費 / 02国際交流費
2 予算の事務事業名	(コード)	03041001	(名称) 国際交流事業
3 事業名	市国際交流協会との連携		
4 事業の区分/分野	新規	拡大	10周年 区役所 健康長寿 子育て ブランド
5 総合振興計画新実施計画事業	該当	(コード)	7103 (事業名) 国際化推進事業
6 しあわせ倍増プラン	該当なし		
7 行財政改革推進プラン	該当なし		
8 市民の声、現場の声			
9 事業概要	(概要)	本市の国際交流の中核的組織である、市国際交流協会との連携の強化により、市民を主体とした国際交流、国際協力等の事業を実施します。	平成23～27年度事業費 272,457千円
	(根拠法令等)		

(1)現状と課題		
いま何が問題となっているのか。 (解決したい問題を簡潔に)	市外郭団体改革プランに基づき、外郭団体の統廃合等により、団体の機能強化と全体的なスリム化を目指す観点から、(社)観光コンベンションビューローとの統合を本年度末までに統合を検討し、方向性を決定することになっている。公益法人への移行スケジュールとも勘案し、検討遅延の解消が急務となっている。	<左の根拠指標>(別添可・様式任意) ・さいたま市外郭団体改革プラン
問題解決の方針	公益法人制度改革への対応の観点からも、「さいたま市外郭団体改革プラン」の趣旨に則り、統合に向け諸問題を速やかに解決する。	
問題解決の道すじ (目標年次も記入)	・平成22年度末までに統合を検討し、方向性を決定する。 ・平成23年度 合併(統合)、新制度への移行準備	
求める効果、目標指標	合併(統合)することで、人材を有効活用し団体の機能強化と全体的な組織のスリム化を図る。また、将来を見据えた組織・財政基盤の合理化及び事業の充実等を推進する。	<目標指標>(別添可・様式任意)

(2)市全体の事業展開と本事業の位置づけ	(3)事業を展開していく上での課題
<p>中心となる事業、法令又は方針</p> <p>国際化推進基本計画及び同アクションプラン / 国際課 / H16～25</p> <pre> graph TD     A[中心となる事業、法令又は方針 国際化推進基本計画及び同アクションプラン / 国際課 / H16～25] --&gt; B[国際化推進事業 国際課 / H16～25]     A --&gt; C[姉妹・友好都市交流事業 国際課 / H16～25]     A --&gt; D[コンベンション事業 国際課 / H16～25]     E[市国際交流協会との連携 国際課 / H16～25] --&gt; B     E --&gt; C     </pre>	<p>市民生活</p> <p>関連事業</p>
	(4)他市事例(県内市町村、政令市等)

(5)本事業の事業内容	
平成22年度以前	・国際交流センターの開設 ・国際交流、国際協力等の推進に係る事業の実施を通じて、市民の国際理解の促進、在住外国人への支援への取り組みを進めている。
平成23年度	・さいたま観光コンベンションビューローとの統合手続きを踏まえながら、引き続き国際交流、国際協力等の推進に係る事業の実施を通じて、市民の国際理解の促進、在住外国人への支援への取り組みを進めていく。
平成24年度以降 (目標年次も記入)	平成24年度の公益法人移行に向け、統合した団体と協力しながら国際交流、国際協力等の推進に係る事業を実施し、市民の国際理解の促進、在住外国人への支援への取り組みを一層進めていく。



